

公益財団法人
ダイヤ高齢社会研究財団



Diaレポート2018

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 Annual Report

| | | |
|---------------------|--|----|
| I. ご挨拶 | 理事長 石塚博昭 | 1 |
| II. 財団の目的と事業・研究の領域 | | 2 |
| III. 研究・活動トピックス | | |
| 1. | 国際長寿センターと共催で 国際シンポジウム「高齢化先進国の日本！みんなが主役となって創る地域社会とは」を開催 | 3 |
| 2. | シルバー人材センター研究の新展開 一会員参加型セルフチェックシステムの構築に向けて | 6 |
| 3. | うつ予防教室終了後の「自主グループ活動への参加状況と精神的健康状態」を調査 | 10 |
| 4. | 「50代・60代・70代の老後資金等に関する調査」を実施 | 14 |
| 5. | 機関誌「Dia News」で四半期ごとに情報発信 | 18 |
| IV. 研究・活動実績 | | |
| 1. | 【公益目的事業1】高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業 | |
| (1) | 当財団主管研究 | 19 |
| (2) | 分担研究・共同研究 | 25 |
| 2. | 【公益目的事業2】高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成 | |
| (1) | 意識啓発事業 | 26 |
| (2) | 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成 | 27 |
| 3. | 【収益事業等】調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等 | |
| (1) | 収益事業 | 28 |
| (2) | その他事業 | 28 |
| V. 財務情報、ガバナンス | | |
| 1. | 財務情報 | 29 |
| 2. | ガバナンス | 32 |
| VI. 財団の概要・組織・研究スタッフ | | |
| 1. | 財団の概要 | 35 |
| 2. | 執行組織 | 35 |
| 3. | 評議員・理事・監事 | 36 |
| 4. | 理事会・評議員会の開催状況 | 38 |
| 5. | 研究スタッフ | 39 |
| 6. | 他機関・団体等との交流 | 47 |
| VII. 財団の足跡 | | 48 |

ご挨拶

皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

皆さまのお蔭をもちまして、2018年度の事業を無事終了することができましたので、ここに活動実績をご報告いたします。

総務省が発表した昨年10月時点の人口推計によりますと、総人口は8年連続で減少している一方、高齢化は着実に進展しており、65歳以上人口が総人口に占める割合（高齢化率）は28%を超え、75歳以上の後期高齢者が初めて65歳以上人口の過半数を超えました。

かつてどの国も経験したことのない「超高齢社会」を迎えた今、高齢者を含む全ての世代が健やかでいきいきと生きていける「しあわせで活力ある長寿社会」を実現するには、多くの課題を克服しなければなりません。

多世代間で協力しあう地域コミュニティづくりも重要な課題のひとつです。地域の中で多くの元気な高齢者が、支援を必要としている方の支えとなったり、地域で社会参加できる機会が増えたりすることが介護予防につながるという考えから介護予防・日常生活支援総合事業が2017年4月より開始され、各自治体が懸命に取り組んでいます。困難な状況に直面している自治体も少なくありません。地域づくりにおいては、国や自治体の役割が重要であることは言うまでもありませんが、住民一人ひとりが我がこととして取り組みに賛同し、自ら行動することが極めて大切です。

2018年秋には国際長寿センターと共催で国際シンポジウム「高齢化先進国の日本！みんなが主役となって創る地域社会とは」を開催しました。オランダ国際長寿センター事務局長マリエック・ヴァン・デル・ワール氏をお招きし、海外の最新情報を交えながら日本における住民参加による地域創りの課題等について議論いたしました。当シンポジウムの内容は、記録集、ホームページを通じて広く公開しております。

当財団は1993年の設立以来、民間研究機関として高齢社会における健康、経済、生きがい等に関する様々な調査・研究に取り組み、研究成果を広く社会に発信するとともに、一般への普及にも努めてまいりました。取り組む課題は多く、単独での展開には限界がございます。これまでも行政・学会・産業界・民間諸団体並びに高齢者の皆さまにご支援・ご指導いただきながら、事業を進めてまいりましたが、今後も引き続き多くの方々と連携しつつ、実りある調査研究に努めてまいりたいと存じます。

本レポートは当財団の現状と2018年度における活動実績をできるだけ分かりやすく皆さまにご報告するものです。

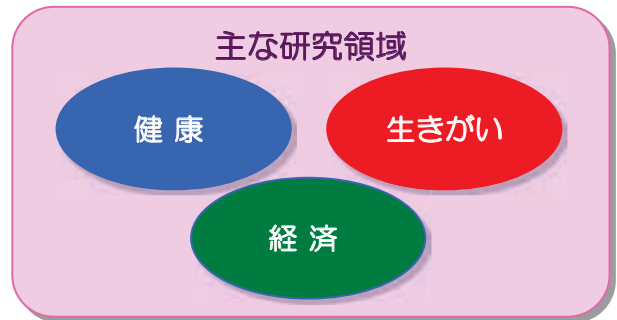
皆さまにおかれましては、引き続き幅広いご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、財団の諸活動につきまして、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。



理事長 石塚 博昭

財団の目的と事業・研究の領域

三菱グループにより設立された当財団は、調査・研究活動を通じて高齢社会の保健、医療、福祉などの課題解決をめざし、公益に寄与しています。



主な研究・調査活動 (2018年度)

〔ダイヤ財団主管研究〕

- 介護 QI によるケアサービスの質の評価研究
- 新総合事業の効果検証に関する自治体共同研究
- 要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境評価尺度に関する研究
- シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究
- うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究
- 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究
- ICT を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究
- ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究
- 50代・60代の働き方に関する調査
- 50代・60代・70代の老後資金等に関する調査

〔分担・共同研究〕

- 大都市求職高齢者の実態解明及びシームレスな社会参加支援に向けた研究
- 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種連携とケアの質の評価に関する研究
- 先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査研究事業
- 杉並区制 80 周年 共同研究「健康長寿モニター事業」

公益目的事業

主な普及・広報活動 (2018年度)

講演会・シンポジウム
などイベント開催

研究論文・研究報告書・
学会発表

機関誌『Dia News』・
調査報告書などの発行

社会老年学文献データ
ベース「DiaL」の提供

うつ予防プログラム
「ハッピープログラム」

シニアが楽しむエアロ
ビック「ダイヤビック」

収益事業等

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

1. 国際長寿センターと共催で国際シンポジウム「高齢化先進国の日本！みんなが主役となって創る地域社会とは」を開催

国際長寿センターと共催で、人生 100 年時代における高齢者の活躍をテーマとした国際シンポジウムを 2018 年 11 月 16 日に開催しました。

シンポジウムの主旨説明

国際長寿センター 室長 大上 真一氏

当財団常務理事 樋渡泰典の開会挨拶に続き、国際長寿センター室長 大上真一氏からシンポジウムの主旨説明を行いました。

- ・現在、世界各国は、高齢者が豊かな社会づくりのために地域の中心となって重要な役割を果たすことを目指している。
- ・本シンポジウムでは、高齢者が個々に置かれた状況に応じて他者のために力を発揮する「プロダクティブ・エイジング」を実現する海外と日本の最新事例を紹介する。
- ・高齢化が進む日本において皆さま自身が地域の中で主人公となって大きく力を発揮されるきっかけとなれば幸いである。



以下、シンポジウム内容の一部です。

【第 1 部】講演「海外の最新トレンド」

「地域ケアと高齢者の地域貢献に関する海外のトレンド」

東京家政大学 人文学部 准教授 松岡洋子氏

高齢化の進行に対する強烈な危機感を持ち、「福祉国家」から「参加型社会」への大改革が進められている欧州の状況につき、講演いただきました。

- ・欧州の「参加型社会」の潮流としては、「エイジング・イン・プレイス：住み慣れた地域で、最期まで」を基本として、個人および地域の自立により「してあげる」から「するを支える」に移行した取組みがなされている。
- ・イギリスでは、ケア法 2014 施行により、ケアパッケージ（施設でのケアサービス）から自己決定（自分にとってのウェルビーイング）に基づいたサービス提供に移行しており、自治体と専門職との連携により、100 を超えるプロジェクトが発足、65%のケアパッケージが不要となった自治体がある。
- ・デンマークでは、介護希望者全体の 48%が介護に先立つリハビリにより改善し、ケアサービスが不要となった自治体もある。



- ・オランダでは、政府による介護保険の自治体運営への移行が進行し、「ソーシャルヴァイクチーム」という各自治体でのよろず相談窓口による高齢者の各種相談が実施されている。

「地域のシニア（オランダの場合）」

オランダ国際長寿センター 事務局長 マリエック・ヴァン・デル・ワール氏
オランダにおける「参加型社会」の事例につき、講演いただきました。

- ・オランダでは、2013年の国王の国会開会の辞を契機に「福祉国家」から「参加型社会」へのパラダイムシフトが加速しており、できる人は皆、自らの生活や身近な人たちに対して責任を持つよう求められている。
- ・この大きな変化事例として、「55歳から64歳の労働参加率の顕著な増加」、「各自治体の支援のもとでの『ソーシャルヴァイクチーム（社会近隣チーム）』による高齢者に対する活発な各種支援実施」、「ボランティア依頼者と希望者を仲介する『ボランティアコーディネーター』の幅広い活躍による多岐に渡るボランティア活動」等が起きている。



【第2部】講演「日本の最新トレンド」

「日本における高齢者の地域参加、社会貢献」

医療経済研究機構 主任研究員 服部真治氏

超高齢社会の日本における高齢者の最新状況につき、講演いただきました。

- ・日本では、2006年に介護保険法が改正され、要介護（要支援）者の増加が一旦鈍化したものの、予防重視型システムの効果が期待どおり上がらず、軽度者を中心に近年増加のペースが再び拡大している。
- ・他者との交流頻度を増やすと介護予防につながることで、地域社会参加率の高い自治体の認知症リスクが低いことが、調査により判明。
- ・社会参加は、体を動かすことに加え、支援すべき人を知る機会の創出につながることから、「生活支援コーディネーター」の配置を介護保険法の支援事業のひとつと位置づけており、「したいこと」を「なじみの」環境の中で続けるという自立支援に対する意識改革を更に強化する必要がある。
- ・八王子市には、住民の通いの場の設置、保育園、民間企業、大学との連携等多岐に渡る地域参加事例がある。



「住民自らが創り出すつながりあう場づくり」

荻窪家族プロジェクト 代表 瑠璃川正子氏

日本の事例として、杉並区荻窪における賃貸スペース＋オープンスペースからなる荻窪家族プロジェクト「百人力サロン」を紹介いただきました。

- ・こころ豊かに高齢期を過ごすには緩やかな百のつながりが必要と考え、サロンを創設。
- ・サロンでは「番頭さん」と呼ぶボランティアが企画から清掃等運営全般に関わり、ボランティアの方々の人柄・個性を尊重し、身の丈にあった無理のない範囲での参加により、みんなの「できる」を引き出す、こころ温かい地域になるよう、今後も百のつながりを生かす運営を目指す。



「高齢者の主体性を引き出す通いの場づくり」

横浜市磯子区 高齢・障害支援課 保健師 瀧澤由紀氏

日本の事例として、市民と横浜市が協働した地域活動グループ「元気づくりステーション」を紹介いただきました。

- ・ステーションのうち、「ふくろう会」は、男性の参加率が高く、会社などで培ったノウハウが活動に生きていることが特徴。
- ・「ふうろう会」では、前半は体操、後半は個人の特技を生かした内容で、参加者一人ひとりが講師役。引き続き主体的かつ活発な活動となるよう自治体として支援していく。



【第3部】パネルディスカッション

「みんなが主役となって創る地域社会とは」

コーディネーター ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員 澤岡詩野

地域活動への「参加」「自立」「つながり作り」を支える視点から、地域のコーディネーターの役割をはじめ地域活動の将来像や期待することについて、講演各氏よりコメントをいただきました。



財団主催シンポジウム <http://dia.or.jp/disperse/event/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

2. シルバー人材センター研究の新展開

—会員参加型セルフチェックシステムの構築に向けて—

会員への情報フィードバックを備えた新たな研究へ

当財団は、シルバー人材センターの会員に年1回の「健康生活アンケート」を実施する共同研究を東京都町田市シルバー人材センターと2006年に開始しました。2017年までに参加センターは6都道府県33センターに拡大し、会員約1万人のデータベースを構築しました。2018年にこれまでの研究事業を一旦休止して、アンケートの参加者がメリットを得られる「新たな研究事業」の検討に取り掛かりました。アンケートへの回答に対する“判定”結果を会員にフィードバックする仕組みを実現するためです。

これまでの研究では、シルバー人材センターで働くこと（生きがい就業）の効果を介護予防・健康維持の面から捉えてきました。しかし近年では、人生100年の長命時代を迎え、資産の寿命と生命の寿命との差を縮める必要性が生じています。そこで、新研究事業では「健康寿命」と「資産寿命」の2つの観点から指標を選定することとしました。健康寿命の指標については研究事業の蓄積があったものの、老後の生活資金の余力を示す「資産寿命」に関しては先行研究も限られており、先ずは暫定的な指標でスタートし基礎的なデータを収集した上でより有用な指標を探索することとしました。

生きがい就業の波及効果

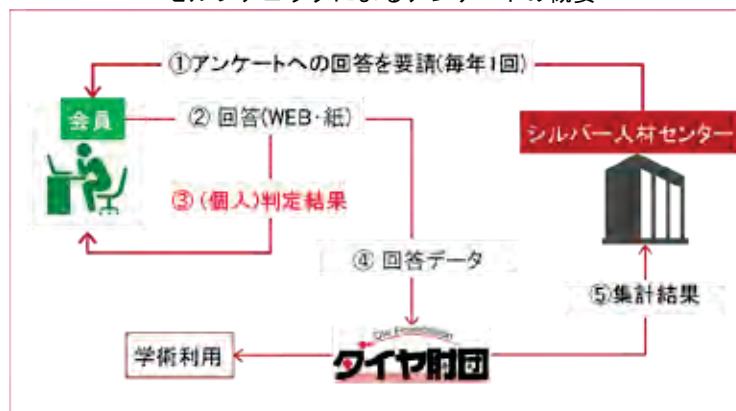


健康寿命の指標については研究事業の蓄積があったものの、老後の生活資金の余力を示す「資産寿命」に関しては先行研究も限られており、先ずは暫定的な指標でスタートし基礎的なデータを収集した上でより有用な指標を探索することとしました。

セルフチェックシステムの利点

セルフチェック型のアンケートが構築されることにより、会員は自らの回答に基づく「健康寿命」や「資産寿命」に関する判定結果を確認して、今後の働き方を考える判断材料を得ることができます。さらに、年1回のアンケートに継続参加することで、健康度や収入の経年変化も「見える化」され、アンケート調査に対する回答意欲の持続も期待できます。

セルフチェックによるアンケートの概要



“無理なく安全”に働けているか

アンケートの前半部には、自分の働き方を再確認するための質問を設けました。シルバー人材センターの仕事は、軽易で短期的なものが中心であるため、労働に伴う負担度はさほど問題にされてきませんでした。しかし、シルバー会員の高齢化は進んでおり、同じ仕事を続けた場合でも加齢の影響により、その困難度や負担度が増していく可能性があります。

そこで、新アンケートでは、最近1年間に担当した仕事の内容や量（日数や時間）の質問に加えて、その仕事における負担度を「身体的」と「精神的」の2つの面から把握する設問を設けています。

“健康寿命”の指標

健康寿命の判定には、会員自身が現在の健康水準を把握してセルフケアに役立てられるよう2つの指標を設定しました。

(1) フレイルの危険度

フレイル (Frailty) は、ストレスや疾病により生活機能障害や心身の脆弱化が進み、健康寿命の終期に近づいた状態を表します。し

かし、フレイルの状態は要介護状態へと下降するだけでなく、早期発見と適切な対応によって健康な状態への改善を図れる層でもあります。こうしたフレイル状態を「身体的」(運動器・低栄養・口腔機能)、

「精神・心理的」(認知機能・うつ)、「社会的」(孤立・閉じこもり)の3つの側面から把握できるのが『基本チェックリスト(25問)』(厚生労働省・2006年)です。基本チェックリストは市区町村の「介護予防・日常生活支援総合事業」の利用者の選定基準としても活用されています。新しいアンケートでは、リスクに該当した項目数から「健康」・「プレフレイル」・「フレイル」のいずれかが判定され、会員はその場で現在の健康水準を確認することができます。

フレイルの位置づけ



(2) 高齢者の活動能力

健康度を表すもう1つの指標として、高齢者が活動的な日常生活を送る上での能力を測定する『JST 版高齢者の活動能力指標』¹⁾も新たに採用しました。この指標は、①携帯電話を使うことができますか、⑥健康に関する情報の信ぴょう性について判断できますか、等の16問から

年齢別・性別の JST 版高齢者の活動能力指標合計点のランキング

| | ランキング | 男性 | | 女性 | |
|------------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 65-74 歳 | 75-84 歳 | 65-74 歳 | 75-84 歳 |
| 良 ↑ ↓ 悪 | 1~25 位 | 14~16 点 | 12~16 点 | 14~16 点 | 11~16 点 |
| | 26~50 位 | 12~13 点 | 10~11 点 | 11~13 点 | 8~10 点 |
| | 51~75 位 | 9~11 点 | 6~9 点 | 8~10 点 | 4~7 点 |
| | 76~100 位 | 0~8 点 | 0~5 点 | 0~7 点 | 0~3 点 |

なっています。判定では、「はい」を1点、「いいえ」を0点として、合計点（16点満点）を算出します。高得点ほど、活動能力が高く、実際に積極的に活動していることを意味します。この指標には全国の標準値が公開されていて、性・年齢段階別のランキング表を基に、会員は自分の位置（ランク）を把握することができます。

“資産寿命”の指標

新アンケートでは、センターの仕事で得た収入（「配分金」と呼称される）が資産寿命にどう貢献しているかを“見える化”するため2つの指標を設定しました。

(1) 資産寿命の延命効果からみた評価

配分金額に基づく判定表

老後の生活資金のうち、年金等でまかなえない不足分は貯蓄等を切り崩していくこととなりますが、その額は平均で月3～5万円程度とされています。そこで、配分金収入額とモデル不足額の差額から3段階（★～★★★）で判定することとしました。なお、生活資金の必要額は世帯構成で異なるため、判定表から各自が該当欄を確認し、回答者には以下のコメントが表示される仕組みとしました。

| 配分金平均月額 | 夫婦世帯 | 単身男性 | 単身女性 |
|---------|------|------|------|
| 3万円未満 | ★ | ★ | ★ |
| 3～4万円未満 | ★★ | ★ | ★ |
| 4～5万円未満 | ★★★ | ★★ | ★ |
| 5～6万円未満 | ★★★ | ★★★ | ★★ |
| 6万円以上 | ★★★ | ★★★ | ★★★ |

| ランク | 資産寿命に対する延命効果 |
|-----|---|
| ★ | 現在の配分金額では、不足額全てのカバーは難しいものの、金融資産取り崩し額の軽減が期待できます。 |
| ★★ | 現在の配分金額で、不足額が全てカバーできます。 |
| ★★★ | 現在の配分金額は、不足額を超える収入と評価でき、金融資産を増加する効果が期待できます。 |

(2) 主な金融商品の運用益に換算した評価

配分金年収額と対応する金融商品

年金以外の老後の追加的な所得には、金融資産などの運用から得られる所得と老後も働くことで得られる勤労所得が考えられます。そこで、センターからの「配

| 年額 | 期待度 | 主な金融商品 | リスク |
|--------|---------|--------------------|-----|
| ～12万未満 | ★ | 個人向け国債 | 低 |
| ～24万未満 | ★★ | スーパー定期預金（退職金特別プラン） | ↓ |
| ～36万未満 | ★★★ | 外貨定期預金（米ドル） | |
| ～48万未満 | ★★★★ | 外貨定期預金（米ドル）【ネット銀行】 | ↓ |
| ～60万未満 | ★★★★★ | 投資信託（国内債券） | ↓ |
| ～72万未満 | ★★★★★★ | 投資信託（海外債券） | |
| 72万以上 | ★★★★★★★ | 投資信託（国内株式） | 高 |

分金収入額」を主な金融商品の運用益に換算した場合の価値を算出して、会員にフィードバックすることを試みました。

試算は、2,400万円（70歳以上世帯主の平均貯蓄高）²⁾を主な金融商品で10年間運用した場合の運用益から算出しました。例えば、昨年度の年間配分金が20万円程度の場合、元本保証の「スーパー定期預金クラス相当」の運用益に相当しますが、配分金が50万円の場合は「投資信託（国内債券）クラス相当」のリスク性商品の運用益に相当する価値があると判定されます。

おわりに：到達点までの道のり

人手不足が深刻化するなか、シルバー人材センターにも企業からの発注が増加しています。一方で、その支え手である会員の平均年齢は73歳に達しており、働く高齢者の負担を考慮した安全な就業環境の整備も不可欠です。しかし、請負や委任の形式で仕事をする会員とセンターの間には“雇用関係”が発生しないため、企業にあるような労働者の健康管理の義務も課されておらず、現状では会員に「健康診断」の受診を勧奨する程度の対策にとどまっています。また、認知機能の低下が心配される会員に対する支援策や事故防止に向けた取り組みも新たな課題として認識されつつあります。ただし、ここで求められているのは、心身の機能低下が認められた会員を排除するしくみではなく、より負担の少ない仕事や活動にソフトランディングすることで80歳以降も活躍できる仕組み、つまりシルバー人材センターの「居場所」としての限界点を向上させる方策が求められています。

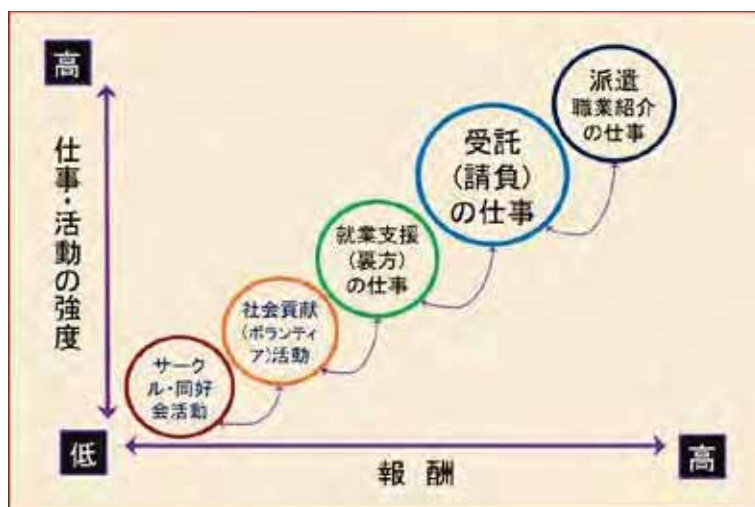
こうした状況のなかスタートする新事業の到達点は、「会員参加型のセルフチェックシステム」が安全就業対策に寄与するツールとして認められ、多くのセンターに採用されることです。その道のりの第1ステップは、アンケート調査への会員の参加率を上げて少しでも早く軌道に乗せること。第2ステップでは、蓄積した回答データに基づき、健康水準や疲労度に応じた職種や働き方の解明を進めます。最終の第3ステップでは、セルフチェックで見える化された健康度や状況の変化に応じて、“無理のない他の仕事”や“仕事以外の活動”を提案できる仕組みをシステムとして構築します。

現場フィールドとの「共同的参加型研究」を通じて問題解決を図る手法は、当財団の発足時からの特色であり、本研究プロジェクトはその中心的な事業としてより一層の進展が期待されています。

現場フィールドとの「共同的参加型研究」を通じて問題解決を図る手法は、当財団の発足時からの特色であり、本研究プロジェクトはその中心的な事業としてより一層の進展が期待されています。

- 1) 鈴木隆雄ほか『JST版活動能力指標活用マニュアル第2版』
- 2) 総務省．平成29年（2017年）家計調査報告（貯蓄・負債編）

シルバー人材センターの多様な活躍の機会



3. うつ予防教室終了後の「自主グループ活動への参加状況と精神的健康状態」を調査

当財団はうつ予防ならびにメンタルヘルスの維持・向上を目的に、ポジティブ心理学をベースとし、精神医学、中国医学など他分野の研究成果も参考にしながら、高齢者のうつ予防プログラムを2008年に開発しました。2009年度のプレ介入を通し、うつ予防プログラムの信頼性、妥当性を確認した後、介護予防事業の一環として複数の自治体においてうつ予防教室を開催し、その有効性を検証してきました。2017年度には、うつ予防教室の修了者を対象に「自主グループ活動への参加状況と精神的健康状態」を調査しました。2018年度は調査結果の分析を行いましたので、今回その一部を紹介します。

うつ予防教室終了後の自主グループ活動の推進

各自治体では要介護状態になるリスクが高い高齢者や、要支援者などを対象に、数ヶ月にわたる各種の介護予防教室を開催し、高齢者の身体機能の維持・向上に一定の成果を上げてきました。一方、これらの教室への参加により得られた効果は、教室終了とともにその取組みが低下し、減少あるいは消失することが報告されています。したがって、教室終了後もその効果を持続させるためには、自主的なグループを立ち上げ、定期的に会合を持つなど、自主的かつ積極的に介護予防活動を実践し続けることが重要です。しかし、このように介護予防教室終了後の活動継続の必要性は明らかになっていますが、継続を推進することの難しさも示されています。

このような状況を受けて、うつ予防プログラムの効果をより長く維持するために、研究チームは自主グループ活動が教室参加者の生活に定着するまでを、広義のうつ予防プログラムと捉え、教室終了後の自主グループの立ち上げや活動が継続できるような支援を積極的に行ってきました。自主グループ活動が無理なく長く継続できるよう、自治体と協力しながら、教室の開催期間中から終了後にわたって、サポートを行っています。

教室終了後も自分たちの活動を楽しみながら健康維持に努め、交流の輪を広げていくことは、これからの高齢者保健福祉の取組みを考えるうえで重要と言えるでしょう。どのような方が自主グループでの活動を求めているのかを明確にし、教室終了後も可能な限り長期間活動を継続できるような効果的な支援策の手がかりを得ることは、高齢者主体のグループ活動支援の実践に役立つと考えています。

調査の概要

- ・調査目的：うつ予防教室終了後の自主グループ活動への参加の実態を把握、並びに精神的健康状態の変化を明らかにし、効果的な支援策を構築するための基礎資料の獲得
- ・対象者：東京都A市（人口約26万人、高齢化率21.7%）、神奈川県B市（人口約40万人、高齢化率30.6%）で、2009～2016年度に開催された、ポピュレーション版うつ予防教室の修了者283名のうち、死亡者、転出者、住所不明な者を除外した252名
- ・調査時期と方法：2017年11月～2018年1月に自記式質問紙を郵送
- ・有効回答数：166名（65.9%） [回収数は、182名（回答率72.2%）]
- ・調査内容：自主グループ活動への参加有無、活動期間と活動頻度、及び精神的健康状態（抑うつ状態：GDS、不眠：AIS、不安状態：STAI)

自主グループ活動への参加有無は、2017年度の追跡調査時点で、自主グループ活動に参加している者を「参加群」、参加していない者を「非参加群」の2群に分類しました。

精神的健康状態の評価指標

| 指標 | | 得点の説明 |
|--------------------------|-----------|--|
| 抑うつ状態: 高齢者用うつ尺度(GDS) | | 【得点範囲:0-15点】 得点が高いほど、抑うつ状態の疑いが強い |
| 睡眠状態: アテネ不眠尺度(AIS) | | 【得点範囲:0-24点】 得点が高いほど、不眠症の疑いが強い |
| 不安状態: 状態-特性不安検査(STAI) | 状態不安(SAI) | 【得点範囲:20-80点】 得点が高いほど、事態に対する不安過敏性が高い |
| | 特性不安(TAI) | 【得点範囲:20-80点】 得点が高いほど、性格特性としての不安傾向が高い |

調査結果

1. 自主グループ活動への参加状況

追跡調査時の自主グループ活動への参加状況は、参加群が41.0% (68名)で、非参加群が59.0% (98名)でした。参加群の活動への参加頻度は、「月1回以上参加する」割合が64.7% (44名)で最も多く、次いで「年に数回参加する」が30.9% (21名)でした。活動期間は最短3ヵ月から最長7.8年で、平均活動期間は3.9年(標準偏差2.38年)でした。

2. 自主グループ活動に参加している者の特徴

教室開始前の対象者の基本属性は次のような結果でした。

- ・性別：男性は女性に比し参加群の割合が有意に高い
- ・平均年齢：参加群の73.5歳に対し、非参加群は70.5歳と有意に低い
- ・平均居住年数：参加群が34.9年で、非参加群の29.4年より有意に長い
- ・配偶者、暮らし向き、教育年数：有意な差はみられない

教室開始前における対象者の基本属性

| | | 参加群 n=68(41.0%) | | 非参加群 n=98(59.0%) | | 検定 |
|-------|------|--------------------|--------|---------------------|--------|---------|
| 性別 | 男性 | 22 | (56.4) | 17 | (43.6) | p<0.05 |
| | 女性 | 46 | (36.2) | 81 | (63.8) | |
| 年齢 | | 73.5 | ±6.1 | 70.5 | ±4.8 | p<0.001 |
| 配偶者 | 同居 | 38 | (36.9) | 65 | (63.1) | n.s. |
| | その他 | 30 | (47.6) | 33 | (52.4) | |
| 暮らし向き | ゆたか | 48 | (41.0) | 69 | (59.0) | n.s. |
| | きびしい | 20 | (41.7) | 28 | (58.3) | |
| 居住年数 | | 34.9 | ±16.9 | 29.4 | ±17.3 | p<0.05 |
| 教育年数 | | 12.9 | ±2.4 | 13.1 | ±2.6 | n.s. |

※ 性別、配偶者、暮らし向きは χ^2 検定、年齢、居住年数、教育年数はt検定

※ 表中の値は、n(%)もしくは、平均値±標準偏差を示している

自主グループ活動への参加有無別の教室開始前における精神的健康状態の平均値については、参加群は非参加群と比較して、GDS得点、SAI得点とTAI得点が有意に低値を示していましたが、AIS得点においては、有意差は認められませんでした。

教室開始前における自主グループ活動への参加有無別精神的健康状態

| | 全体 | | 参加群 | | 非参加群 | | 検定 |
|------------------|------|--------|------|--------|------|--------|--------|
| | 平均値 | (標準偏差) | 平均値 | (標準偏差) | 平均値 | (標準偏差) | |
| 抑うつ状態 (GDS得点) | 3.5 | (2.96) | 2.9 | (2.95) | 3.9 | (2.91) | p<0.05 |
| 睡眠状態 (AIS得点) | 4.0 | (3.51) | 3.8 | (3.88) | 4.0 | (3.25) | n.s. |
| 状態不安 (SAI得点) | 38.1 | (8.61) | 36.2 | (8.00) | 39.4 | (8.80) | p<0.05 |
| 特性不安 (TAI得点) | 39.0 | (9.40) | 36.9 | (8.71) | 40.4 | (9.62) | p<0.05 |

※ t検定を用いた

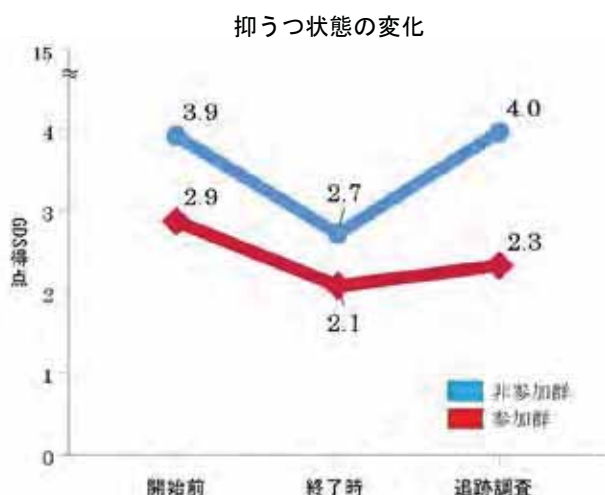
3. 自主グループ活動への参加有無における精神的健康状態の変化

抑うつ状態の変化

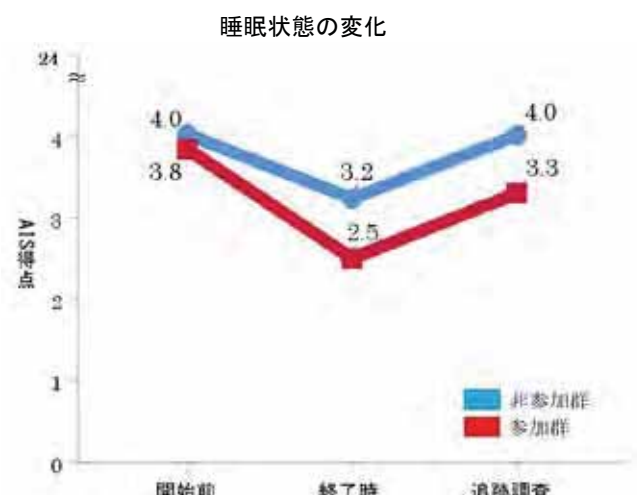
非参加群において教室終了時は開始前に比べ抑うつ状態の改善がみられたものの、追跡調査時は終了時より抑うつ得点の増加がみられ、開始前と同様なレベルに戻っていました。一方、参加群は教室開始前に比べ終了時は抑うつ状態の改善がみられ、追跡調査時においてもその改善効果が維持されていました。

睡眠状態の変化

参加群と非参加群とも教室終了時は開始前に比べ睡眠状態の改善がみられたものの、追跡調査時は終了時より不眠得点の増加がみられ、開始前と同様なレベルに戻っていました。



※反復測定分散分析の結果、期間×群の有意な交互作用($p < 0.05$)、期間($p < 0.001$)、群($p < 0.01$)の有意な主効果が認められた



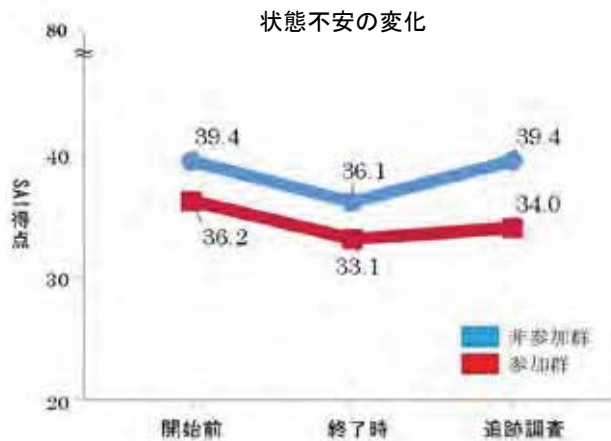
※反復測定分散分析の結果、期間の有意な主効果が認められた ($p < 0.001$)

状態不安の変化

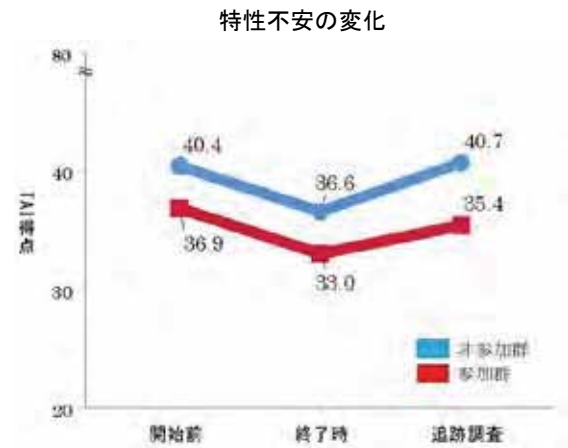
非参加群において教室終了時は開始前に比べ状態不安の改善がみられたものの、追跡調査時は終了時より状態不安得点の増加がみられ、開始前と同様なレベルに戻っていました。一方、参加群は教室終了時に開始前と比べ状態不安の改善がみられ、追跡調査時においてもその改善効果が維持されていました。

特性不安の変化

参加群と非参加群とも教室終了時は開始前に比べ特性不安の改善がみられたものの、追跡調査時は終了時より特性不安得点の増加がみられ、開始前と同様なレベルに戻っていました。



※反復測定分散分析の結果、期間($p < 0.001$)、群($p < 0.01$)の有意な主効果が認められた



※反復測定分散分析の結果、期間($p < 0.001$)、群($p < 0.01$)の有意な主効果が認められた

まとめ

今回の調査対象であるうつ予防教室では、自主グループ活動への参加率が4割強でした。介護予防教室に関するさまざまな研究では、教室終了後に自主グループ活動に移行した参加者は、5～7割程度であると報告されています。本調査の参加率は、追跡調査時点の状況であり、活動を中止した者は非参加群として扱っています。中止した者も含む教室終了後の参加率は6割弱で、従来の調査に比べ活動の参加率が決して低いとは言えません。自主グループの形成・継続には、参加者間の交流や社会的なつながりを感じる事が有用であることが報告されています。うつ予防教室では、ポジティブ体験を共有する話し合いや交流を通して、参加者間の結びつきが強くなり、活動の継続にもつながったと考えます。また、教室の開催期間中からファシリテーターによる呼びかけや情報提供などの取組みが、自主グループ活動の移行に有益であったと推察しています。

今回の調査では、うつ予防教室終了後に結成された自主グループに属し、活動を継続して行うことにより、抑うつ状態と状態不安の改善効果が教室終了後も維持されていることが確認されました。介護予防教室の修了者が自主グループを立ち上げ、活動を継続して行うことは、介護予防効果を持続させるうえで、重要な取組みだと考えます。

一方で、睡眠状態と特性不安においては、自主グループ活動への参加有無と関係なく、教室開始前の状態に戻っていました。自主活動になると参加者のみでの取組みとなり、活動期間が長くなるにつれ目標意識が薄れていく可能性もあります。また、活動継続の意思があっても自主グループに参加したにも関わらず中止した者も2割弱(29名)いて、追跡調査時までの継続率が低下していました。活動に参加している者は年齢が比較的に高く、体調不良が原因で中止する者もいます。更に、参加人数の減少により活動の継続が危ぶまれるグループも現れています。このような状況を踏まえて、教室への参加により得られた効果の逆戻りを予防するとともに介護予防活動をできる限り長く継続させるためには、自主グループの自主性・主体性を尊重しつつ、活動発足後にも自治体や関連機関による適切な支援が必要だと思えます。

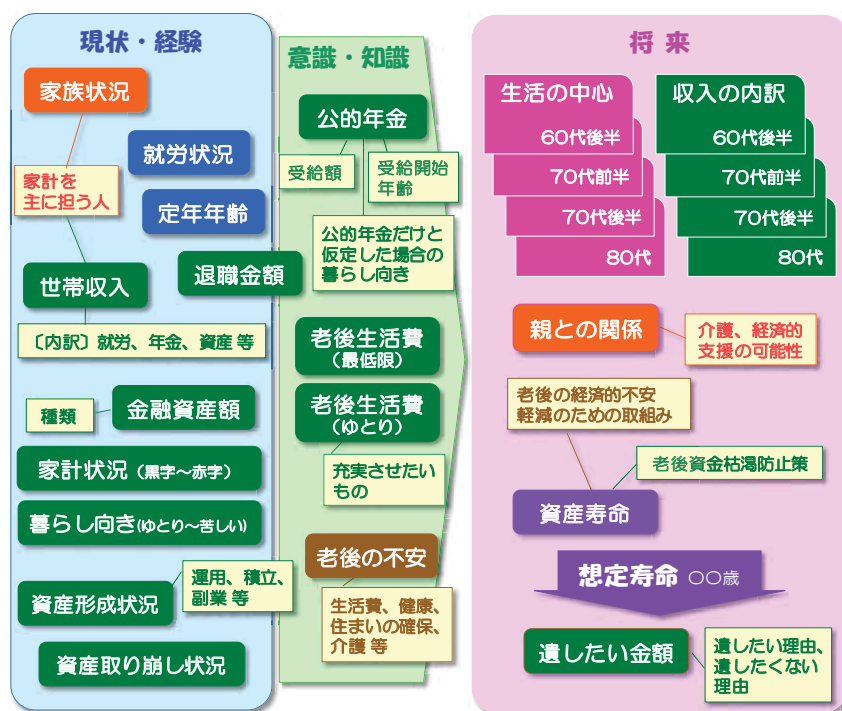
なお、活動を行っている自主グループにインタビュー調査を行っており、本調査の結果も踏まえて、活動を長く継続させるための効果的な支援のあり方についても検討中です。

4. 「50代・60代・70代の老後資金等に関する調査」を実施

人生100年時代の働き方、資産形成などを議論した2017年開催のシンポジウムや、自身が想定する寿命（「想定寿命」と名付けた）が平均寿命にすら届かない人が多いという調査結果（「40代・50代正社員の退職・引退に向けた意識に関する調査」2017年）などを踏まえ、老後資金準備に直面する世代の実態と意識をより詳細に探るため、50代から70代を対象にアンケート調査を実施しました。

- 調査期間：2019年2月15日～2月18日
- 調査方法：インターネット
- 調査対象：① 定年制のある民間企業の正社員の男女（50～64歳）：1,855名
 ② 定年を経験後、現在就労中の男性（60～79歳）：1,238名
 ③ 定年を経験後、現在無職の男性（60～79歳）：1,236名

【主な調査項目】



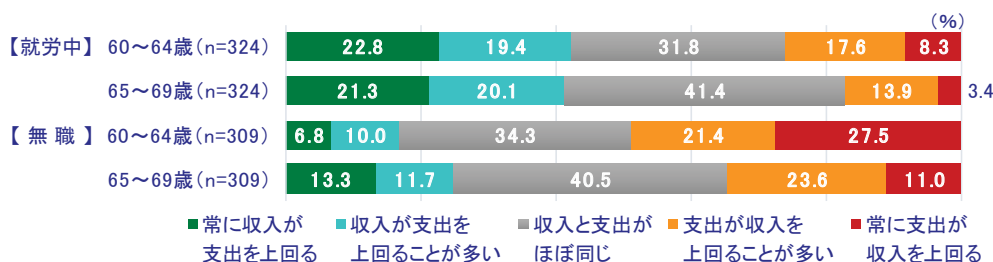
【調査結果（一部）】

家計の状況

定年を経験した60代の男性に、毎月の家計の収支状況を尋ねたところ、就労中の人（再雇用のほか、再就職や自営等も含む）の場合、60代前半・後半とも4割強の世帯が黒字基調だと答えました。赤字の月が多い、あるいは常に赤字だと回答した割合は、60代前半は4人に1人、後半は2割弱と少数派でした。赤字世帯の割合の違いには、公的年金の受給の有無も影響していると考えられます。

一方、無職の人の場合、60代前半の約半数が赤字基調だと答え、中でも4人に1人は常に赤字だとしています。子どもの教育費や住宅ローンなどが継続している場合がある一方で、厚生年金が未受給または報酬比例部分だけという世代で、退職金などのストックを取り崩している世帯が多いものとみられます。60代後半になるとフロー面の厳しさが緩和される傾向がみられますが、就労している人と比べると、収支状況には明らかに違いが認められました。

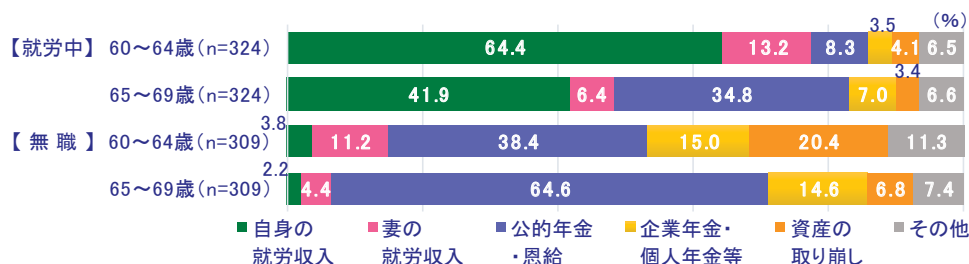
図1 60代男性（定年経験者）の毎月の家計収支（大きな買い物や旅行などの特別な支出は除き、ローン返済は含む）



世帯収入の構成

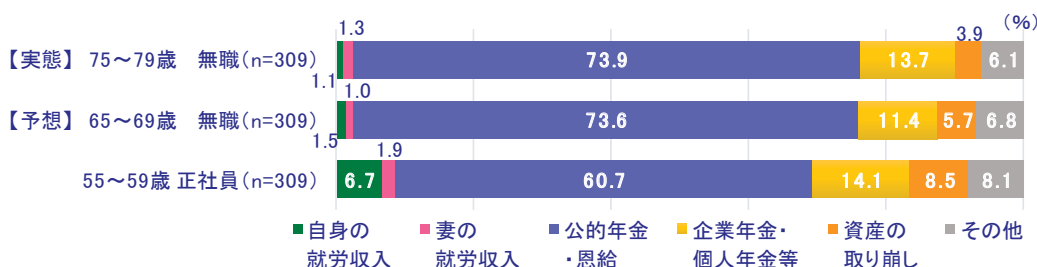
就労中の人の場合、定年を過ぎて収入がダウンしても、60代前半では家計収入の3分の2を自身の就労収入が占めていますが、厚生年金が満額受給できる60代後半になると、就労収入と公的年金がかなり拮抗してきます。一方、無職の人の場合、60代前半でも公的年金が4割近くを占め、家計の2割を資産の取り崩しで賄っていることがわかりました。

図2 60代男性（定年経験者）の世帯収入の内訳（回答者の平均値）



多くの人が引退している世代である70代後半の無職の人の実態をみると、世帯収入の4分の3が公的年金です。10年後輩の60代後半（無職）の人も、この点は正確に予想していましたが、さらに後輩の50代後半の正社員の予想を見ると、実態よりも公的年金の割合が低く、資産の取り崩しや自身の就労収入の割合が高いという特徴が見られました。50代の人たちは、公的年金の受給額について幾分厳しめに予想しているといえそうです。

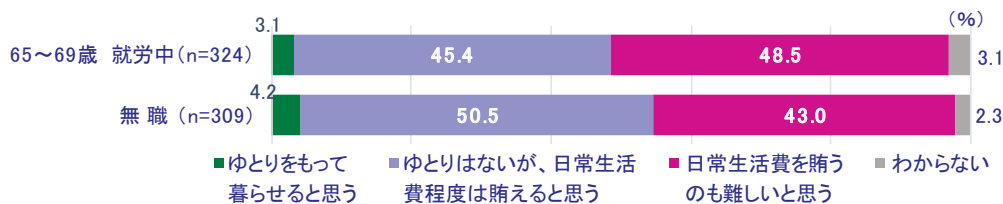
図3 70代後半の世帯収入の内訳——70代後半男性の“実態”と50代・60代男性の“予想”の比較



仮に収入が公的年金だけだったら

就労から引退後、仮に収入が公的年金だけだったとしたら、暮らし向きはどのようになると考えているのかを尋ねました。60代後半男性のうち、公的年金だけでもゆとりをもって暮らせるだろうと回答した人はわずかですが、日常生活費程度は賄えそうだと考える人まで含めると、現在就労中の人でも48.5%、無職の人では54.7%に達しました。一方、日常生活費を賄うのも難しいと答えた人も半数近くにのぼります。「日常生活費程度」をどのくらいの水準と認識しているかには個人差があり、また保有資産の多寡による感覚の違いも考えられますが、公的年金だけで日常生活費が賄えるかどうかの評価はほぼ二分という結果がみられました。

図4 収入が公的年金のみと仮定した場合の暮らし向き (60代後半男性)

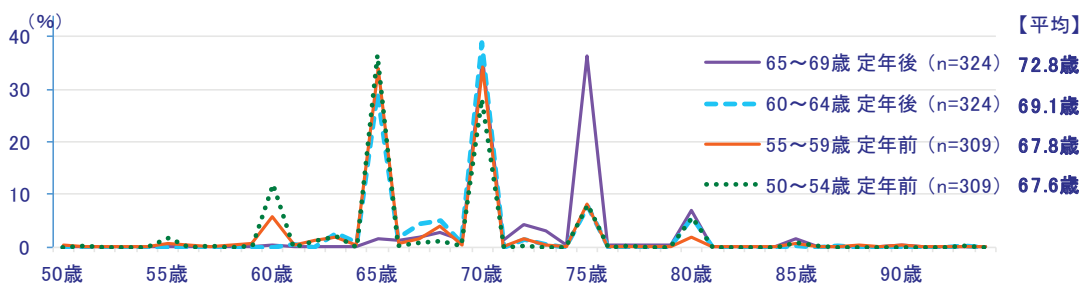


収入のある仕事を続けたい年齢

現在就労中の人に、収入のある仕事を何歳まで続けたいかを尋ねたところ、50代と60代前半の人の回答は「65歳」と「70歳」に大きく分かれ、平均は68歳前後でした。

「60歳」での引退を希望する人は極めて少数です。50代前半の人でも1割強にすぎず、50代後半になるとさらに半減しています。50代後半の人の引退希望年齢は「65歳」と「70歳」が拮抗、60代前半になると「70歳」がトップとなり、「65歳」との間に10ポイント近くの違いが生じています。60代後半で就労中の人は、その半数近くが「75歳」またはそれ以上の年齢まで働きたいと考えていることがわかりました。

図5 収入のある仕事を続けたい年齢 (50代正社員男性、60代定年経験男性<就労中>)

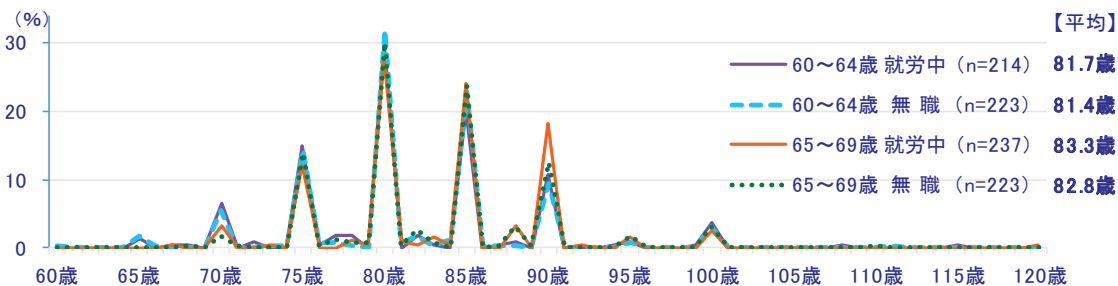


「想定寿命」

2017年に実施した調査で40代と50代の男女に「想定寿命」を尋ねた際、回答の平均は、平均寿命さえも下回る「78歳」でした。

今回の調査で60代の男性が回答した「想定寿命」の平均は、60代前半が81歳台、後半が83歳前後で、男性の平均寿命(81.1歳<平成29年簡易生命表>)こそクリアしたものの、65歳にその年齢の平均余命(19.6年<同>)を加えた84.6歳には届きませんでした。また、最多回答が「80歳」である点は、40代・50代と同様で、老後生活がしっかり視野に入っているはずの60代でも、長寿の実態を十分認識していない人が少なくないようです。

図6 60代男性の「想定寿命」



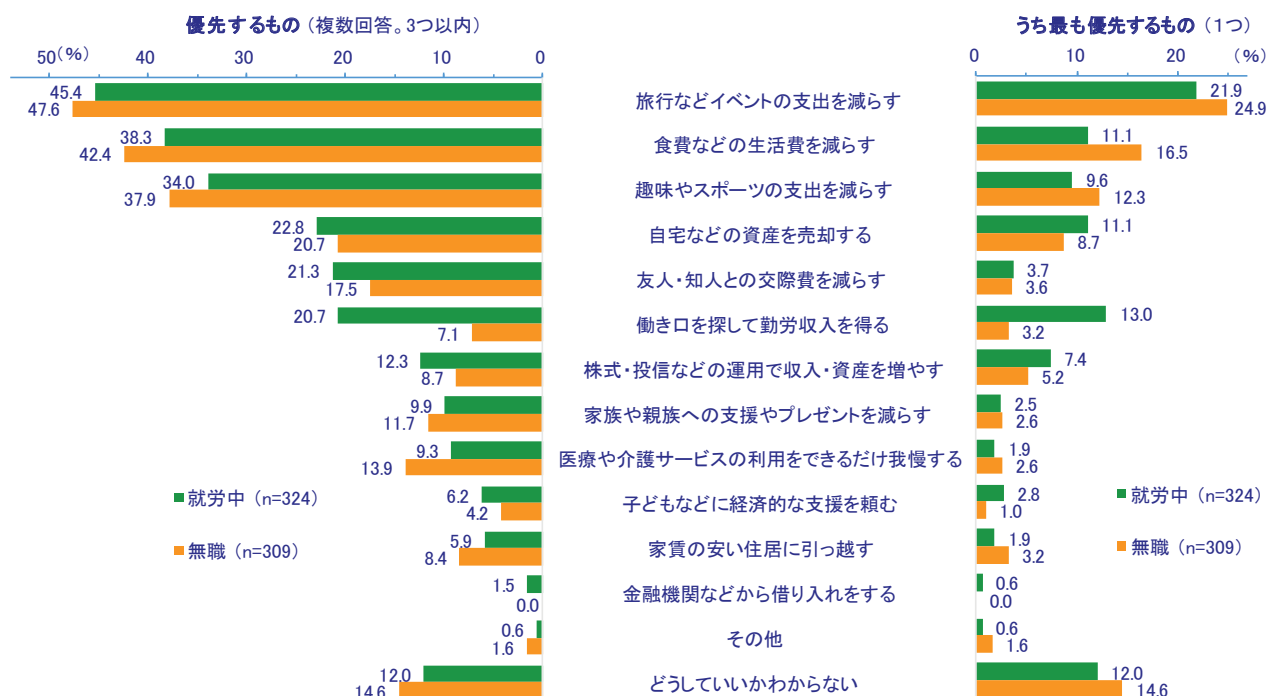
老後資金が枯渇しそうな場合の対処方法

将来、仮に老後生活資金が底をつきそうな状況になった場合、どのように対処すると思うかと尋ねた 60 代後半の男性の回答は図7のとおりです。

グラフの左側は3つまで挙げてもらった結果で、「旅行などのイベント」「食費などの生活費」「趣味やスポーツ」といった“支出の削減”が上位に並び、次いで、2割強の人が「自宅などの資産の売却」を挙げています。また、現在働いている人の2割が、「働き口を探して勤労収入を得る」と答えています。

さらに、そのうち最も優先するものを1つ選んでもらうと、グラフの右側のとおりで、「旅行などのイベント」が生活に必須ではないと考える人が多いためか、突出した結果となりました。注目したいのは、現在働いている人の2位が「働き口を探して勤労収入を得る」で、節約ではなく収入を、しかも資産運用などではなく“働いて得る”ことを真っ先に考える人が相対的に多いことが分かりました。

図7 将来仮に老後資金が枯渇しそうな場合の対処方法（60代後半男性）



誌面の都合で、ここでは60代の回答を中心に質問もごく一部に絞ってご紹介しました。調査結果の詳細は、当財団のホームページをご参照ください。

アンケート調査 (介護、生活設計、企業福祉等)

<http://dia.or.jp/disperse/questionnaire/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

5. 機関誌「Dia News」で四半期ごとに情報発信

大学などの教育機関、医療・福祉・高齢関係の諸団体、福祉関係施設、官公庁・自治体、三菱グループ各社の皆さん、三菱グループ各社のOB・OG、ダイヤビックのインストラクターなどを対象に年4号無償で発行しています。毎号の発行部数は約2,000部です。
(肩書は発行当時)

No.93 (2018年4月25日発行)

巻頭言「QOD 人生の最終段階への支援」 東海大学 健康学部 教授 西村 昌 記
 Dia Report 「定年前後の就業に関する意識と実態 —50代・60代を
 対象としたアンケート調査結果より—」 企画調査部次長 大坪英二郎
 フォカス高齢社会「DAYS BLG! から見た超高齢社会」
 NPO 法人町田市つながりの開 DAYS BLG! 理事長 前田 隆 行
 Dia Column 「あなたの“想定寿命”は十分？」 企画調査部長 森 義 博



No.94 (2018年7月25日発行)

巻頭言「事務局長就任にあたって」 理事事務局長 浅野 洋 介
 Dia Report 「高齢者が『通いの場』に通い続けることを可能にする4つのポイント
 —横浜市『元気づくりステーション』事業から—」 主任研究員 澤岡 詩 野
 フォカス高齢社会「高齢者雇用を促進するための職業データベース活用術
 —高齢人材の職務能力評価への適用—」 中小企業診断士 西山 裕 也
 財団研究紹介「認知症の人への支援の輪の広がり；支え手としての高齢者」 研究員 森下 久 美



No.95 (2018年10月25日発行)

巻頭言「超高齢社会を多様性の認められる社会に」 聖学院大学 心理福祉学部 教授 古谷 野 亘
 Dia Report 「WEB アンケートを活用したシルバー人材センター研究の新展開
 —会員参加型セルフチェックシステムの構築に向けて—」 主席研究員(研究部長) 石橋 智 昭
 フォカス高齢社会「認知症の記憶障害 —その特徴と関わりの工夫—」
 新潟リハビリテーション大学 医療学部 准教授 若松 直 樹
 Dia Column 「高齢者のボランティア活動『花鳥お話隊』—自分たちの
 できることを仲間と一緒に—」 企画調査部次長 鈴木 章 一



No.96 (2019年1月25日発行)

巻頭言「介護領域における外国人労働力の増加の影響を考える」 公益社団法人日本看護協会 副会長 齋藤 訓 子
 Dia Report 「うつ予防教室終了後の自主グループ活動への参加状況と
 精神的健康状態の変化」 研究員 安 順 姫
 フォカス高齢社会「健康長寿社会実現に向けての挑戦
 —生涯現役・社会参加による介護予防—」 一般社団法人日本老年学的評価研究機構 事務局長 藤 並 祐 馬
 財団研究紹介「国際シンポジウム『高齢化先進国の日本！みんなが主役と
 なって創る地域社会とは』」 企画調査部次長 佐藤 博 志



以上のほか毎号、財団のニュース「Dia Information」を掲載しました。

1. 【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

(1) 当財団主管研究

(1) 介護 QI (Quality Indicators) によるケアサービスの質の評価研究

適切なリスク調整を備えた国際比較可能なわが国のアウトカム指標を算出するために1万人規模のQIデータベース構築を目指して、インターライ方式のユーザー拡大及びQIコンソーシアムへの参加法人拡大に取り組みました。介護系ソフトベンダー最大手のNDソフトウェアによるインターライ対応版の発売(2018年)に続き、クラウドサービス主体の新興ベンダーである、株式会社さくらコミュニティサービス(北海道)と株式会社ウェルモ(東京都)での開発(2019年度リリース予定)が決定しました。2018年度末の登録者数は約5,800人(前年度末は約4,000人)でしたが、その後新たに120床の特別養護老人ホームの参加が確定、また全国で16カ所の有料老人ホームを運営する法人の参加が内定しました。

QIによる評価結果をケアプランの改善に活かして介護の質を向上させる研究では、介護支援専門員がQIの活用方法を学習する教材を作成するために、評価結果を活用する上での課題について質的調査を行いました。

また、QIコンソーシアムのデータベースを活用して、要介護高齢者のQOLを多面的に捉えるための「参加」の指標の有用性を検討しました。「参加」の視点は、介護サービスの質の評価でも注目されており、日本生活協同組合連合会、全国老人福祉施設協議会からの受託研究でも中心的な位置を占めました。

学会発表

下線は当財団研究員(客員研究員を含む)

◆ 第77回日本公衆衛生学会(2018.10 郡山)

☆ 「『参加』を定量的に評価するためのアウトカム指標の検討; 介護保険施設での試行」

石橋智昭・土屋瑠見子・小野恵子(武蔵野大学)・池上直己(聖路加国際大学)

☆ 「介護保険施設入所者の活動・参加と生活満足度との関連—国際生活機能分類による検討—」

土屋瑠見子・石橋智昭・小野恵子(武蔵野大学)・池上直己(聖路加国際大学)

(2) 新総合事業の効果検証に関する自治体共同研究

2015年の介護保険法改正に伴い要支援認定者に提供されていたホームヘルプとデイサービスがボランティアを含む地域の多様な主体が提供する「総合事業」として運営されるようになり、またその対象には基本チェックリストで「介護予防・生活支援サービス事業対象者」と判定された人も含まれることになりました。同事業は、介護費用の抑制や地域特性に応じた柔軟なサービス提供が期待される半面、サービスの質の低下や事故の発生等が懸念されており、自治体における同事業の効果を検証するとともに課題の抽出を行い、事業の有効な運営に反映させることが求められていました。

そこで当財団では、2018年3月に松戸市と共同事業に関する協定を締結し、市が保有する情報に基づくエビデンスベースの政策評価のモデル事業を開始しました。本年度は、データを匿名化するためのツールを開発し、市が保有する介護認定情報及び介護予防系事業の利用実績・給付実績等の個人単位データを匿名加工情報として供与を受ける仕組みが構築できました。供与されたデータを解析し、利用者の特徴やその後の転帰(要介護認定の有無等)を明らかにし、「分析報告レポート」にまとめ提出しました。

市への報告会において今後の分析内容等に対して活発に意見が提示され、2019年度事業に反映させる計画です。本共同事業は2021年度まで継続予定であり、官学連携による政策評価のモデル事業として順調にスタートできました。

(3) 要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境評価尺度に関する研究

本研究はファイザーヘルスリサーチ研究助成(2018-19年度、研究代表者：土屋瑠見子)を受けて実施しました。

高齢者にとっての住環境は転倒を引き起こすバリアという側面だけでなく、適切な住環境が残存能力を引き出し自立した活動を促進するという側面を持っています。住環境を適切に設定することで高齢者の日常生活動作能力、QOLの維持に貢献することが期待され、既に海外においてはそのような研究結果が報告されています。

近年わが国においても住環境評価指標が開発されてきましたが、多くは環境バリアの除去に焦点を当てたものであり、自立を支援する環境を評価する指標は開発されていないため、高齢者の残存能力を最大限引き出すためのわが国の住環境・生活習慣に適合した住環境評価指標を作成することを目的に本年度より研究に着手しました。

本研究ではスウェーデンで開発された地域在住の要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境の評価指標を、開発者と共に日本の住環境・生活習慣を踏まえた内容に改変し、内容的妥当性を検証します。本年度は、既存の住環境評価指標の整理(文献レビュー)及び日本の建築基準と比較したアイテムプールの作成作業を開始しました。また、2019年6月から開始する専門家パネルによる内容妥当性の検証に備えてスウェーデン版住環境評価指標の測定マニュアルを日本語版に翻訳した第1稿が完成し、逆翻訳を行いました。

論文

下線は当財団研究員

◆ 原著論文

- ◇ 土屋瑠見子・Slaug B・石橋智昭：「The physical housing environment and subjective well-being among older people using long-term care services in Japan. Journal of Housing for the Elderly (Accepted).」

学会発表

下線は当財団研究員(客員研究員を含む)

◆ 第60回日本老年社会学会大会(2018.6 東京)

- ◇ 「要介護高齢者における屋内住環境と主観的健康感との関連」土屋瑠見子・石橋智昭

◆ GSA(米国老年学会) Annual Scientific Meeting(2018.11 ボストン)

- ◇ 「The indoor housing environment and self-rated health among older people using long-term care services. (In SYMPOSIUM: Perceived and objective aspects of home and health: Aging in Place in Japan and Sweden).」土屋瑠見子・Slaug B・石橋智昭

寄稿

下線は当財団研究員

- ◆ 土屋瑠見子・光武誠吾(東京都健康長寿医療センター研究所)・石崎達郎(東京都健康長寿医療センター研究所)「要介護高齢者のリハビリテーションにおける環境の位置づけと現状の課題」『Geriatr. Med(老年医学)』2019.57(1),19-23.

(4) シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究

「生きがい」を目的に高齢者が就業する機会として制度化されているシルバー人材センターにおける就業は、生きがい感の醸成に留まらず健康維持や要介護状態への移行を遅らせる介護予防効果が期待されています。当財団では2006年にセンターとの共同事業を開始し、会員の就業実態や健康状態、QOLの状態等を長期にわたって追跡調査しており、本年度の研究協力センターは5都府県34センターでした。

シルバー人材センターにおける登録会員数は70万人超で概ね安定して推移しているものの、会員の高齢化に伴い健康管理や業務負担への配慮、就業環境の整備等が課題となってきており、本年度はこれまで蓄積したデータを活用して「年齢別の退会理由」「75歳以上会員の健康度と働き方」「80歳以降も就業している高齢者の実態」「加齢と就業状況の関係」等を解析して学会等で公表しました。また、シルバー人材センターの役職員向け研修会を通じて研究成果を現場にも発信し、センター運営の質の向上に寄与しました。

また、アンケート調査の方法をWEBを活用した方法に見直し、アンケートへの回答を通して会員自らが働き方を自己チェックできる仕組みを構築しました。併せて調査内容を健康以外の積極的活動能力や経済的メリット等にも拡大し、2019年度から本格運用を開始しています。

論文

下線は当財団研究員

- ◆ 資料論文(査読あり)
- ◇ 中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センターに対する会員の領域別満足度と関連要因の研究」『応用老年学』Vol.12-1, 70-79(2018).

学会発表

下線は当財団研究員(客員研究員を含む)

- ◆ 第60回日本老年社会学会大会(2018.6 東京)
- ◇ 「シルバー人材センターにおける就労支援」自主企画フォーラム〔地域包括ケア時代の高齢者就業支援〕石橋智昭
- ◇ 「80歳以降も支え手側に回る高齢者の実態—都内4ヵ所のシルバー人材センターの会員調査—」石橋智昭・中村桃美・塚本成美(城西大学)
- ◇ 「シルバー人材センター会員の加齢と就業①—配分金からみた就業量の変化—」中村桃美・塚本成美(城西大学)・石橋智昭
- ◇ 「シルバー人材センター会員の加齢と就業②—就業した仕事内容の変化—」塚本成美(城西大学)・中村桃美・石橋智昭

- ◇ 「シルバー人材センターの80歳以上の会員が担当している仕事の内容と条件;シルバー人材センターにおける共働・共助」塚本成美(城西大学)・石橋智昭・森下久美・中村桃美・松田文子(大原記念労働科学研究所)・渡辺修一郎(桜美林大学)
- ◇ 「会員の認知機能低下に対するシルバー人材センターの意識」森下久美・石橋智昭・中村桃美・塚本成美(城西大学)・松田文子(大原記念労働科学研究所)・渡辺修一郎(桜美林大学)
- ◇ 「シルバー人材センターへの入会員像の変化;3時点10年間の比較」石橋智昭・森下久美・中村桃美・塚本成美(城西大学)・松田文子(大原記念労働科学研究所)・渡辺修一郎(桜美林大学)
- ◆ 第77回日本公衆衛生学会(2018.10 郡山)
- ◇ 「シルバー人材センター会員の年齢段階別の退会理由;全国6万人調査の結果から」中村桃美・森下久美・石橋智昭
- ◇ 「高齢者に対する認知症サポーター養成講座の有用性の検討」森下久美・中村桃美・石橋智昭
- ◆ 第13回日本応用老年学会総会(2018.10 東京)
- ◇ 「シルバー人材センターの75歳以上会員の健康度と働き方」石橋智昭・中村桃美・森下久美

(5) うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究

本研究の一部は、科学研究費助成事業若手研究B(2017-18年度,研究代表者:安順姫)の助成を受けて実施しました。

2008年度にポジティブ心理学的アプローチを主なツールとしたうつ予防プログラムを開発し、2009年度に府中市において効果検証事業を開始しました。その後、地域特性の異なる長岡市、横須賀市においても効果の検証を行い、地域特性に関わらず、高齢者の抑うつ状態並びに不眠、不安状態の改善が確認され、メンタルヘルスの維持・向上に有効なプログラムであることが示唆されました。また、2015年度には現役勤労者を対象にプログラムの有効性を検証し、その効果を確認できました。

自治体における効果検証事業は、各自治体のうつ予防・支援の一環として実施しており、同時に各自治体においては市職員や地域包括支援センター職員の中から教室運営のファシリテータを育成するなど、市自ら教室を運営するための体制の整備を行ってきました。

こうした研究及び自治体に対する支援を通じて、本プログラムが介護予防事業の一環として実施されるうつ予防・支援プログラムとして、活用できる可能性が示されたため、2019年度からは、これまでに蓄積した知見やノウハウを活かして、自治体や地域包括支援センター等が実施する「うつ予防・支援」の実践プログラムとしての普及事業に移行することとしました。

また、これまで実施してきた通所型教室によるプログラムの提供は、参加人数が制約されることや開催場所まで足を運ぶ必要があることから、現役勤労者を含めてより広くプログラムを普及させるために本年度からWEBを利用した提供を始めました。今後効果を検証しつつ、より有効なメンタルヘルス改善ツールの構築を目指します。

さらに、これまでの研究で教室終了後も「自主グループ」に参加し継続して活動を行っている人では効果が持続することが確認されており、「自主グループ」の活動を継続する要因を調査した結果、教室で身に付けたスキルを基盤とした運営及び活動のコアとなる人材の存在が重要であることが示唆されました。今後さらに検討を重ね、自主グループの活性化を有効に支援する方法を明らかにしていきます。

論文

下線は当財団研究員

◆ 紀要論文

- ◇ 島田今日子(田園調布学園大学)・愈今：「地域在住の後期高齢者における睡眠状況と社会的孤立の関連」『田園調布学園大学紀要』2019.第13号,1-12.

学会発表

下線は当財団研究員

◆ 第77回日本公衆衛生学会（2018.10 郡山）

- ◇ 「うつ予防教室終了後の自主活動がその後のメンタルヘルスに与える効果」安順姫・愈今

寄稿

下線は当財団研究員

- ◇ 愈今「高齢期は幸せを感じる能力がアップする」月刊『清流』2019.1月号,30-31.

(6) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

これまでのインタビュー等のフィールド調査を通して、ゆるやかなつながりが地域での社会的孤立の防止や見守り(セーフティネット)、地域活動への参加のきっかけ等の役割を果たすことが明らかになりつつあります。本年度は、そうしたゆるやかなつながりの態様や効用を客観的指標を用いて議論するための測定方法や調査方法を検討し、大規模な自記式深掘調査を実施するための調査設計を終了しました。2019年度に調査を実施する予定です。

これまでに構築してきた論理的整理や分析結果をもとに地域における生涯教育、市民活動、介護予防講座など多様な場で「ゆるやかなつながり」に関する講演を行い、啓発に努めました。また、埼玉県「人生100年時代の楽しみ方研究所」が実施した「地域デビュー」に関する調査に参画し、調査報告書や一般向けリーフレットを通して本研究の成果を発信しました。

学会発表

下線は当財団研究員

◆ 第60回日本老年社会学会大会（2018.6 東京）

- ◇ 「退職後のプロダクティビティとは？」自主企画フォーラム〔日本と海外の比較から人生100年時代の最期を考える―虚弱から最期までのプロダクティブ・エイジングとは何か？―〕澤岡詩野
- ◇ 「配偶者間でサポートの授受がある高齢者の特徴」澤岡詩野・渡邊大輔(成蹊大学)・中島民恵子(Rutgers University)・大上真一(国際長寿センター)

◆ 第13回日本応用老年学会総会（2018.10 東京）

- ◇ 「異性の友人がいる高齢者の特性」澤岡詩野

(7) ICT を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究

産官学民に広く呼びかけて月例開催してきた「シニアの ICT 活用研究会」での討議及び ICT の活用に取り組んでいるシニアのグループ「ダイヤネット」との共同研究を通して、高齢者の社会的自立を維持するツールとして ICT を社会実装していく上での問題や課題について検討しました。

研究を通して得られた成果をもとに、シンポジウム「人生 100 年時代を豊かに生きるための ICT の可能性」を開催し(主催は共同研究者であるシニア社会学会)、関係官庁や地域で関連する活動に関わっている人など多様な参加者に有用な情報を提供しました。

(8) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究

2017 年度に引き続き(公財)長寿科学振興財団の長寿科学研究者支援事業の助成を受けて実施しました。介護予防事業には高齢者が自らのために行う健康づくりを促すとともに在住する高齢者が地域という場で可能な限り何らかの役割を持ち続けることができる「地域づくり」に対する役割が期待されますが、その役割を果たしている地域は多くありません。

本研究では、独自の地域づくり型介護予防事業に取り組んでいる横浜市の「元気づくりステーション事業」に着目して、2017 年度から、介護予防事業を通して自らの健康づくりから主体的・継続的に介護予防事業へ取り組む活動へと、ソーシャルキャピタルの豊かな地域づくりに展開していくプロセスを調査してきました。これまでの研究で、そうしたプロセスを展開していくには、保健師や地域包括支援センターの看護師、自主グループのリーダーなどのコーディネーターの役割が重要であることなどが明らかとなりました。

そうした成果の一部を内閣府の高齢社会フォーラムの部会において発信するとともに、埼玉県や横浜市、平塚市、杉並区などの社会福祉協議会などからの依頼を受けた講演で情報提供しました。

寄稿

下線は当財団研究員

- ◆ 澤岡詩野「大衆長寿社会を豊かに生きる『ゆるやかなつながり』と『地域コミュニティ』の在り方」『社会教育』2019.2月号,12-17.

(9) 50代・60代の働き方に関する調査

2018 年 2 月にインターネットを使って実施した「50 代・60 代の働き方に関する調査」の調査報告書を 2018 年 7 月にリリースし、関係者に送付するとともにホームページ上に公表しました。中高年社員の収入減の節目といわれる「役職定年」「定年及びその後の再雇用」に対する意識と実態を明らかにしました。

報告書

- ◇ 50代・60代の働き方に関する調査報告書

(10) 50代・60代・70代の老後資金等に関する調査

2019年2月にインターネットを使って「50代・60代・70代の老後資金等に関する調査」を実施しました。本調査の報告書は2019年7月にリリースを予定しています。

本研究については、14ページもあわせてご参照ください。

(2) 分担研究・共同研究

(1) 大都市求職高齢者の実態解明及びシームレスな社会参加支援に向けた研究

科学研究費助成事業基盤 A(2017～2019年度、研究代表者：東京都健康長寿医療センター研究所研究部長 藤原佳典)の助成を受けて実施しました。

高齢者の就業実態の解明及び職業適性の評価を目的とした大規模調査に当財団主席研究員石橋智昭が共同研究者として参加し、調査データの考察と課題の整理を担当しました。

研究を通して高齢者就業の有望分野として介護福祉領域での活躍が提案され、その促進に向けた具体的な方策を整理しました。得られた成果を当該研究班が主催する公開シンポジウムで広く情報発信しました。

(2) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種連携とケアの質の評価に関する研究

科学研究費助成事業基盤 B(2016～2018年度、研究代表者：千葉大学看護学部准教授 池崎澄江)の助成を受けて実施しました。

特別養護老人ホームにおける終末期ケアの実践を分析して、ケアの質との関連及び各職種が担っている役割と連携を明らかにすることを目的とした研究に、当財団主席研究員石橋智昭が分担研究者として参加し、諸外国におけるケアの質の評価の現状に関する文献調査及び国内の特別養護老人ホームの質問紙調査(229カ所)、訪問調査(2カ所)を担当し、成果報告書を分担執筆しました。

本研究を通して、介護施設における「看取り介護加算」の導入(2015年)以降、入所者・家族に対する事前の説明・同意が定着してきている状況が確認されました。また、実際の看取り事例の検討を通じて、多職種間の連携が施設内での看取りの実施に一定の影響を与えていることが示唆されました。

(3) 先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査研究事業

(厚生労働省健康増進事業)

2018年度厚生労働省健康増進事業(申請者：国際長寿センター)として実施した先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査に、当財団主任研究員澤岡詩野が調査研究委員として参加し、プロダクティブ・エイジングの専門家として、高齢者の社会参加、地域参画を促進する為の仕組みについての国際比較を担当しました。

調査報告書を分担執筆するとともに、11月に国際長寿センターと当財団が共催で開催したシンポジウムにおいて成果の一部を発信しました。

(4) 杉並区制 80 周年 共同研究「健康長寿モニター事業」 (杉並区主管事業)

生活習慣や地域とのつながり、環境等が5年間の生命予後、要介護状態の発生、医療受療、生活習慣、地域とのつながりの変化等に及ぼす影響を明らかにすることを目的として、杉並区が実施する、2012年4月1日に80歳である区民を対象にした5年間の追跡調査事業に事業運営委員会の委員として参加しました。

2019年3月に最終報告書を完成させ、杉並区が紙媒体とホームページ上で発表しました。区の高齢者施策を検討する際の材料としてだけでなく、高齢者福祉に関わる多くの区民の活動に有用な情報提供に貢献しました。

区の事業としては2018年度で終了しましたが、学会誌などへの投稿を目指し、委員で論文を執筆しています。

2. 【公益目的事業2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 意識啓発事業

(1) シンポジウムの開催

2018年11月16日に丸の内 MYPLAZA ホールにてシンポジウムを開催しました。高齢者が可能な限り自立し、地域の様々な場で個々が置かれた状況に応じて他者のために力を発揮する住民参加型地域社会づくりについて「みんなが主役となって創る地域社会とは」と題して、海外及びわが国の最新事例を紹介しつつディスカッションを行いました。来場者は206名でした。

本シンポジウムについては3ページもあわせてご参照ください。

(2) 社会老年学文献データベース (*DiaL*) による情報提供

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌60誌より抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB上で無償公開しているデータベースを6月及び12月に更新しました。本年度末の文献登録数は10,886件となり、2018年度中に21,126件のアクセスがありました。



社会老年学文献データベース (DiaL)

<http://dia.or.jp/dial/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

(2) 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

インストラクター養成講座を2回開催(6、7月及び9、10月)し、新たに17名のインストラクターが誕生しました。累計認定者数は279名となりました。定期開催している常設の普及教室等において、認定インストラクターが、年間延べ53,155人の高齢者に普及活動を行いました。また、神奈川県が健康寿命の延伸を目的に取り組んでいる未病対策事業への協力として、箱根町において「ダイヤビック体験教室」を提供しました。7月に開催し、20名の参加を得ました。

ダイヤビックの継続的な実践による認知機能低下防止効果を調査することを目的に、伊勢原市及び板橋区のダイヤビック教室参加者の協力を得てファイブコグ検査等を実施しました。経年による変化を確認するために2019年度に2回目の調査を実施する予定です。

(2) 機関誌 Dia News の発行

機関広報誌 Dia News を4月、7月、10月、1月に発行し、高齢社会に係るホットな話題、本財団の活動状況等を広く情報発信しました。2018年度の掲載記事の一覧は18ページをご参照ください。

Dia News は電子書籍ライブラリーでも無料でお読みいただけます。

(3) シンポジウム記録集の発行

11月に開催したシンポジウムの内容をまとめた記録集を3月に刊行しました。希望者に無料で配布するとともに、本財団の電子書籍ライブラリーで無償公開しています。

(4) ホームページを通じた情報提供

4月から1月まで毎月ホームページの更新を行い、当財団の活動状況等の情報を発信しました。

電子書籍ライブラリー

「Dia News」「ダイヤ財団新書」「シンポジウム記録集」

<https://bpub.jp/dia-zaidan/top/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

(5) 年度報告書 Dia レポート の発行

2018 年度の活動実績をまとめた当『Dia レポート』は、賛助会員会社及び関係の皆さまにお送りするとともに、ホームページでも公開しています。

3. 【収益事業等】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

(1) 収益事業

(1) 調査研究・事業支援受託

以下の3件の調査研究を受託し、報告書を提出して本年度内に事業を完了しています。

- ① 伴走型介護の可視化に向けた評価指標の確立に関する調査研究事業
〔委託元〕公益社団法人全国老人福祉施設協議会
- ② 80代になっても元気で働けるシルバー人材センター会員の増加策に関する調査研究
〔委託元〕公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- ③ 「在宅生活を支える重度化予防のためのケアとその効果についての既存指標等を用いた調査研究」支援業務
〔委託元〕日本生活協同組合連合会

(2) その他事業

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ5団体が行っている以下の社会貢献活動に総額 53 万円の助成を行いました。

- ① 学童を対象とした体験型課外授業（1団体）
- ② 高齢者施設への慰問活動（3団体）
- ③ 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1団体）

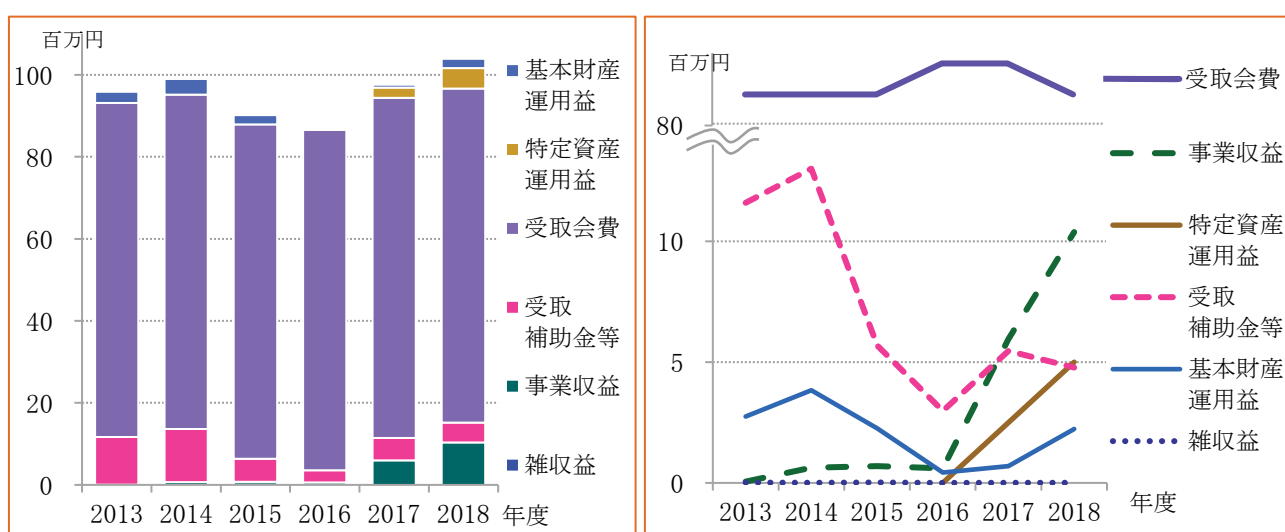
1. 財務情報

(1) 概況

経常収益については、賛助会員各社からの会費収入が安定的に推移する中、収益事業及び有価証券投資の開始により 2017 年度から増加傾向となった。経常費用については、収益減少に対応し 2016 年度まで縮減傾向となっていたが、2017 年度以降は収益事業の実施により費用も増加に転じた。

その結果、経常収益から経常費用を控除した後の収支については、2017 年度に 10 百万円を超え、2018 年度は 14 百万円となり、2011 年度来の累計収支は 19 百万円を超える水準となった。

(2) 経常収益推移



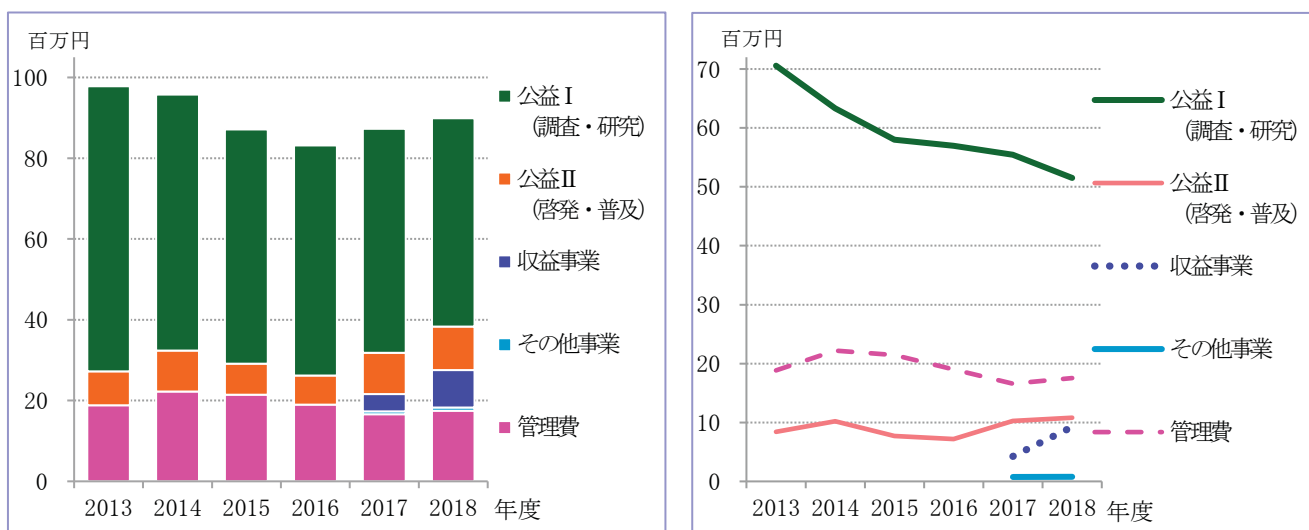
基本財産運用益：定期預金、普通預金、有価証券により運用
 特定資産運用益：有価証券により運用
 受取会費：賛助会員各社様からの年会費
 受取補助金等：国庫(文部科学省、厚生労働省)からの科学研究費、自治体、民間からの補助金
 事業収益：財団事業からの収入(収益事業の受託金等を含む)
 雑収益：運転資金の預貯金の利息

【経常収益推移】

(単位：円)

| | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 基本財産運用益 | 2,743,000 | 3,835,305 | 2,264,107 | 428,351 | 690,823 | 2,227,558 |
| 特定資産運用益 | — | — | — | — | 2,500,000 | 5,000,000 |
| 受取会費 | 81,500,000 | 81,500,000 | 81,500,000 | 83,000,000 | 83,000,000 | 81,500,000 |
| 受取補助金等 | 11,590,726 | 13,007,800 | 5,693,040 | 2,981,801 | 5,457,000 | 4,768,432 |
| 事業収益 | 55,150 | 629,360 | 700,318 | 605,127 | 5,954,429 | 10,383,487 |
| 雑収益 | 16,073 | 9,672 | 13,815 | 623 | 770 | 745 |
| 合計 | 95,904,949 | 98,982,137 | 90,171,280 | 87,015,902 | 97,603,022 | 103,880,222 |

(3) 経常費用推移



公益目的事業 I (※) : 調査・研究及び調査・研究に関連する事業に関わる支出
 公益目的事業 II (※) : 意識啓発及び活動成果の普及に関わる支出
 収 益 事 業 : 調査研究に関する受託事業及び教材等の有償頒布等に関わる支出
 そ の 他 事 業 : 賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動の支援に関わる支出
 管 理 費 : 財団運営全体に関わる支出

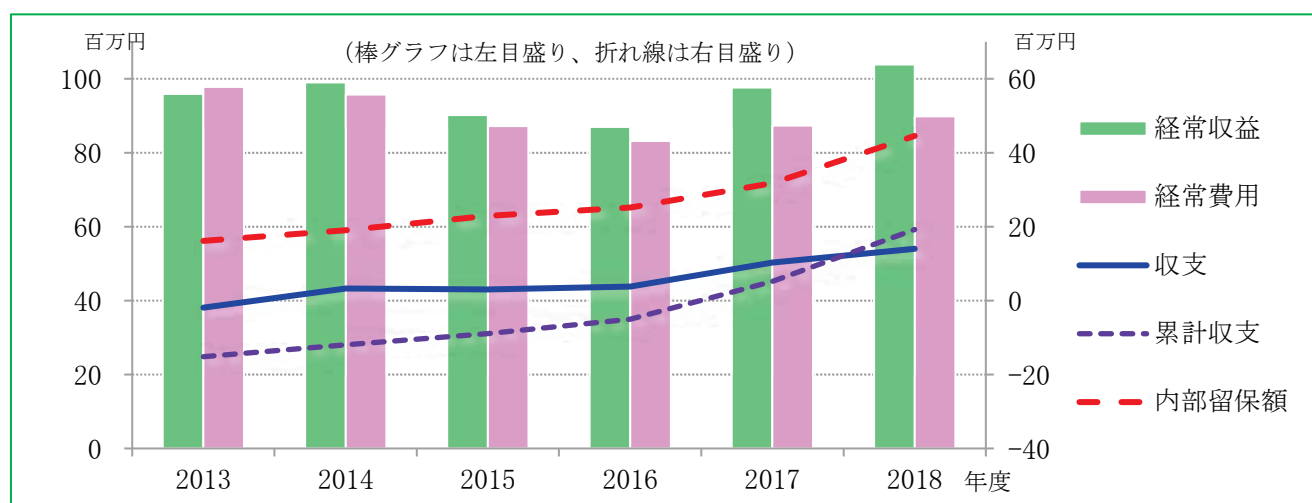
※ 当頁内の図表では、公益目的事業 I は「公益 I (調査・研究)」、公益目的事業 II は「公益 II (啓発・普及)」と表記

【経常費用推移】

(単位：円)

| 科 目 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 公益 I (調査・研究) | 70,567,379 | 63,337,337 | 58,014,688 | 56,973,724 | 55,468,079 | 51,512,617 |
| 公益 II (啓発・普及) | 8,418,752 | 10,184,215 | 7,705,878 | 7,184,754 | 10,259,985 | 10,807,545 |
| 収 益 事 業 | — | — | — | — | 4,248,350 | 9,245,144 |
| そ の 他 事 業 | — | — | — | — | 748,624 | 777,949 |
| 管 理 費 | 18,834,653 | 22,200,639 | 21,427,301 | 19,029,439 | 16,587,892 | 17,525,861 |
| 合 計 | 97,820,784 | 95,722,191 | 87,147,867 | 83,187,917 | 87,312,930 | 89,869,116 |

(4) 収支推移（経常収益－経常費用）



収 支 : 経常収益－経常費用(支出)

累 計 収 支 : 2011年度からの累計額

内 部 留 保 額 : 資産合計－基本財産－特定資産－その他固定資産－負債合計とした

【収支推移】

(単位：円)

| | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|-----------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|
| 経 常 収 益 | 95,904,949 | 98,982,137 | 90,171,280 | 87,015,902 | 97,603,022 | 103,880,222 |
| 経 常 費 用 | 97,820,784 | 95,722,191 | 87,147,867 | 83,187,917 | 87,312,930 | 89,869,116 |
| 収 支 | -1,915,835 | 3,259,946 | 3,023,413 | 3,827,985 | 10,290,092 | 14,011,106 |
| 累 計 収 支 | -15,183,561 | -11,923,615 | -8,900,202 | -5,072,217 | 5,217,875 | 19,228,981 |
| 内 部 留 保 額 | 16,150,670 | 18,994,390 | 22,927,971 | 25,198,501 | 31,759,235 | 44,553,524 |

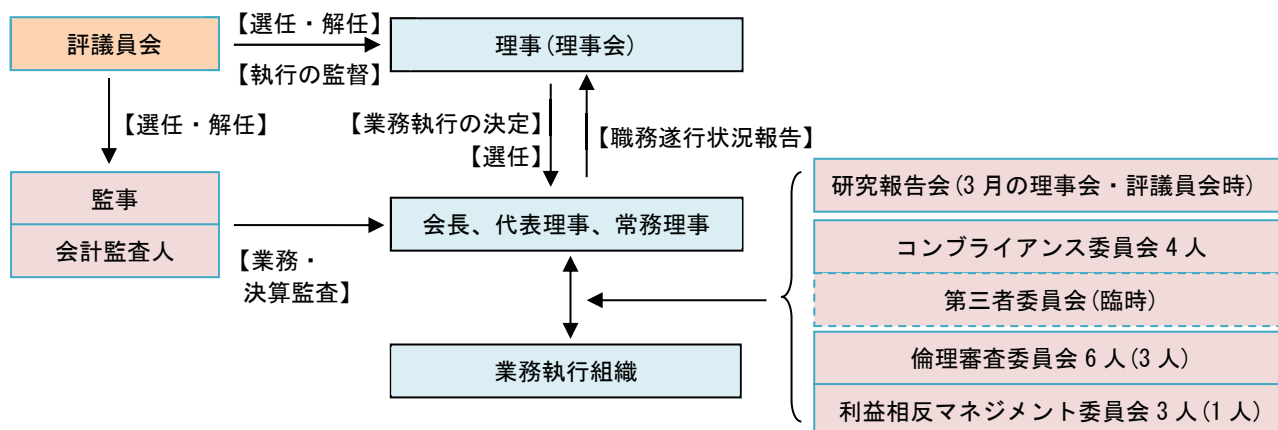
(5) 年度末資産・負債推移

(単位：円)

| | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 流 動 資 産 | 17,780,278 | 21,776,348 | 28,367,516 | 29,447,790 | 37,729,047 | 50,382,535 |
| 基 本 財 産 | 554,000,000 | 554,000,000 | 554,000,000 | 555,000,000 | 456,000,000 | 456,000,000 |
| 特 定 資 産 | 0 | 795,913 | 1,339,250 | 2,086,874 | 102,834,498 | 107,022,023 |
| そ の 他 固 定 資 産 | 12,985,326 | 12,605,639 | 11,152,134 | 10,961,965 | 12,746,199 | 14,292,959 |
| 資 産 合 計 | 584,765,604 | 589,177,900 | 594,858,900 | 597,496,629 | 609,309,744 | 627,697,517 |
| 流 動 負 債 | 1,629,608 | 1,142,086 | 4,100,295 | 2,162,415 | 3,135,314 | 3,409,556 |
| 固 定 負 債 | 0 | 795,913 | 1,339,250 | 2,086,874 | 2,834,498 | 2,419,455 |
| 負 債 合 計 | 1,629,608 | 2,781,958 | 5,439,545 | 4,249,289 | 5,969,812 | 5,829,011 |
| 指 定 正 味 財 産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,602,568 |
| 正 味 財 産 合 計 額 | 583,135,996 | 586,395,942 | 589,419,355 | 593,247,340 | 603,339,932 | 621,868,506 |
| 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 | 584,765,604 | 589,177,900 | 594,858,900 | 597,496,629 | 609,309,744 | 627,697,517 |

2. ガバナンス

(1) ガバナンス体制



(注) () 内は外部委員

| 会議、委員会 | 役割 |
|---------------------------|---|
| 評議員会 6月、3月 | 理事・監事の選任・解任。理事・監事の報酬額。評議員の報酬等の支給基準。貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認、定款変更、残余財産の処分、基本財産の処分又は除外の承認等 |
| 理事会 5月、3月 | 業務執行の決定。理事の職務の執行の監督。会長、理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職等 |
| 監事 (定期監査及び随時監査) | 理事の職務の執行の監査。業務及び財産の状況の監査、監査報告書の作成。理事の不正行為や不正行為の恐れのある場合等の評議員会・理事会への報告 |
| コンプライアンス委員会 (毎月) | コンプライアンスの推進、不正防止計画の策定と推進、不正発覚時の調査、コンプライアンス教育の計画及び実施、その他のコンプライアンスに関する企画、推進組織 |
| 倫理審査委員会 (必要に応じて) | 次の事項に関する審査 (1) 研究等の対象となる者（以下、「研究対象者」）の人権擁護のための配慮に関する事項 (2) 研究対象者（必要に応じて研究対象者の家族等を含む）に理解を求め、同意を得る方法に関する事項 (3) 研究等の実施及び研究等の成果の利用に伴って生じる研究対象者への不利益及び危険性についての配慮に関する事項 (4) その他の倫理的配慮に関する事項 |
| 利益相反マネジメント委員会 (必要に応じて) | 利益相反ガイドラインの制定及び改廃、利益相反防止に関する施策の決定、利益相反に関する自己申告及び状況調査の審査、その他の利益相反に関する重要な事項の審議 |
| 研究報告会 (3月の理事会・評議員会時) | 研究発表を行うとともに、理事・評議員の方々から、研究に対する様々なご意見・要望等を頂戴する（内部で規定されたものではないが、研究に対するガバナンスの目的もある） |
| 第三者委員会 (不正発覚時等) | 研究不正等が発覚し、外部者による調査が必要な場合、コンプライアンス委員会の指示のもと調査を執行する委員会（「研究不正等調査規程」による） |

(2) コンプライアンス、リスク管理体制

コンプライアンス及びリスクマネジメント推進のため、コンプライアンス委員会、倫理審査委員会、利益相反マネジメント委員会を設置するとともに、財団職員全員に対して毎月コンプライアンス研修を実施しています。

コンプライアンス委員会

(2019年7月1日現在。敬称略)

| 氏名 | 所属 |
|--------|---------------------------|
| 樋渡 泰典 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事 |
| 浅野 洋介 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長 |
| 石橋 智昭 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 |
| 大坪 英二郎 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長 |

倫理審査委員会

◎ 委員長、○ 副委員長、☆ 外部有識者

(2019年7月1日現在。敬称略)

| 氏名 | 所属 |
|---------|-------------------------------|
| ◎ 樋渡 泰典 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事 |
| ○ 浅野 洋介 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長 |
| 森 義博 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 シニアアドバイザー |
| ☆ 北村 聡子 | 半蔵門総合法律事務所 弁護士 |
| ☆ 永松 俊哉 | 山野美容芸術短期大学 教授 |
| ☆ 吉江 悟 | 一般社団法人 Neighborhood Care 代表理事 |

利益相反マネジメント委員会

◎ 委員長、☆ 外部有識者

(2019年7月1日現在。敬称略)

| 氏名 | 所属 |
|---------|------------------------------|
| ◎ 樋渡 泰典 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事 |
| 浅野 洋介 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長 |
| ☆ 岡本 憲之 | 特定非営利活動法人 日本シンクタンク・アカデミー 理事長 |

(3) 想定されるリスクへの対応

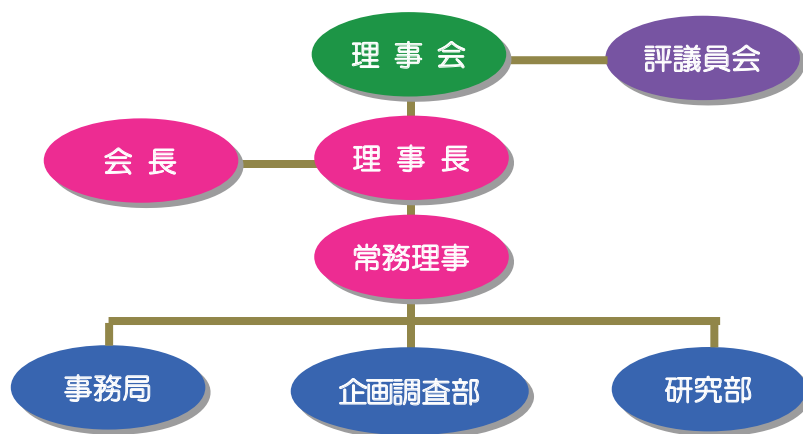
以下のリスクを想定しながらリスクへの対応を行っています。

| リスク区分 | 内容 |
|---------------------------|---|
| 公益法人としての運営ができなくなるリスク | 当財団の監督官庁は内閣府で、公益法人としての事業活動は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」(以下「認定法」)に基づき運営が求められている 18 項目を満たさず、公益認定取消しとなるリスクがあります。 |
| 研究機関としての体制や活動が維持でなくなるリスク | 当財団は、文部科学省、厚生労働省の「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、文部科学省「科学研究費補助金取扱規程」等に則り、研究活動を実施していますが、これらのガイドライン等を遵守できない場合(研究費支出の不正、研究不正等)、研究活動が著しく制約を受けるリスクがあります。 |
| 収益(収入)減少リスク、金利リスク | 当財団は、受取会費、公的補助金、基本財産運用益等の収益(収入)をもとに運営されていますが、経営統合等による賛助会員の脱会、公的補助金の不採択、市場金利水準の低下により、収益が減少し、研究、調査等の基本的事業が十分に運営できないリスクがあります。 |
| 業務提携先、業務委託先等における信用リスク等の発生 | 当財団は、国内外における研究・調査について、他研究機関、調査会社、各種業者等と業務提携、及び業務委託を行っています。これらの提携先、業務委託先の運営方針の転換、経営破たん等により、当財団の事業に影響を及ぼし、場合により損害賠償を被害者から求められる可能性があります。 |
| 人材の確保・流出のリスク | 当財団の研究・調査は、専門的知識や技能を持った研究職員により支えられています。水準の高い研究・調査を維持するために、常に優秀な研究職員等の確保が保証されている訳ではなく、また、研究職員の流出により研究・調査や財団の事業運営等に悪影響を及ぼす可能性があります。 |
| 自然災害等によるリスク | 暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行(パンデミック)、テロ等の外的要因により、財団の職員・事業所・設備やシステム等に対する被害が発生し、正常な業務遂行を困難とする状況が発生する可能性があります。 |
| 情報紛失・漏洩に関するリスク | 研究・調査活動における個人情報や職員の個人情報漏洩、又は、業務委託先の業者等からの個人情報の漏洩、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、個人情報や機密情報が滅失若しくは財団外へ漏洩した場合、研究活動や当財団の事業に影響を与える可能性があります。 |
| コンプライアンスに関するリスク | 当財団の運営にあたり様々な関連法令・規制を遵守しなければなりません。既述のとおり、公益法人として、「認定法」による公益認定基準、公益法人の会計基準をはじめ、研究機関として文部科学省、厚生労働省のガイドライン、法人としての活動として各種法令、個人情報保護法、人権の尊重、環境への配慮等を実行できない場合、社会的な制裁、法人としての存続、損害賠償等のリスクが発生する可能性があります。 |
| 風評リスク | 当財団の評判は、研究者、会費拠出者、監督官庁、及び社会との関係を維持する上で極めて重要です。当財団の評判は、法令遵守違反、職員の不正行為、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、当財団を騙った第三者による不正行為・犯罪等により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、又は適切に対処できなかった場合には、当財団は、現在又は将来の研究活動基盤を失い、事業、財政状態及び財団の継続的運営に悪影響を及ぼす可能性があります。 |

1. 財団の概要

| | |
|--|---|
| 法人名 | 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 |
| 理事長 (代表理事) | 石塚 博昭 (2017年5月1日就任) |
| 所在地 | 〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目34番5号 VERDE VISTA 新宿御苑3階 |
| 電話/FAX | 03-5919-1631 (代表) / FAX 03-5919-1641 |
| ホームページ | http://www.dia.or.jp/ |
| 設立 | 1993(平成5)年6月18日 (厚生省許可) 2010(平成22)年12月1日 公益財団法人に移行 (内閣府認定) |
| 目的 | 高齢社会の諸問題に関する実践的な調査・研究活動を通じて、保健・医療及び福祉等の分野の課題の解決に寄与する |
| 主な事業 | 高齢社会における「健康」「経済」「生きがい」に関する調査・研究、並びに諸問題に関する啓発活動・活動成果の普及 |
| 賛助会員 27社 (五十音順) (2019年7月1日現在) | <ul style="list-style-type: none"> ・ AGC 株式会社 ・ キリンホールディングス株式会社 ・ JXTG ホールディングス株式会社 ・ 東京海上日動火災保険株式会社 ・ 株式会社ニコン ・ 日本郵船株式会社 ・ 株式会社ピーエス三菱 ・ 三菱アルミニウム株式会社 ・ 三菱化工機株式会社 ・ 三菱ガス化学株式会社 ・ 三菱ケミカル株式会社 ・ 株式会社三菱ケミカルホールディングス ・ 三菱地所株式会社 ・ 三菱自動車工業株式会社 ・ 三菱重工業株式会社 ・ 三菱商事株式会社 ・ 三菱製鋼株式会社 ・ 三菱製紙株式会社 ・ 三菱倉庫株式会社 ・ 株式会社三菱総合研究所 ・ 三菱電機株式会社 ・ 三菱マテリアル株式会社 ・ 株式会社三菱 UFJ 銀行 ・ 三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社 ・ 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 ・ 三菱 UFJ ニコス株式会社 ・ 明治安田生命保険相互会社 |

2. 執行組織



当財団ホームページトップページ

3. 評議員・理事・監事

評議員

(2019年7月1日現在)

(敬称略。五十音順)

| 氏名 | 所属 |
|-------|-------------------------------|
| 秋山 弘子 | 東京大学 名誉教授 |
| 阿部 恵成 | 三菱電機株式会社 人事部次長 |
| 安藤 高夫 | 医療法人社団永生会 理事長 |
| 池上 直己 | 聖路加国際大学 特任教授 |
| 磯田 卓 | 東京海上日動火災保険株式会社 理事 総務部長 |
| 井上 貴至 | 株式会社三菱総合研究所 総務人事部長 |
| 荻原 隆二 | 介護老人保健施設 ハートテラス中野弥生町 施設長 |
| 門脇 勲 | 三菱マテリアル株式会社 執行役員 人事総務本部 人事部長 |
| 久保 人司 | 三菱地所株式会社 総務部長 |
| 菅原 弘子 | 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構 事務局長 |
| 藤原 佳典 | 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長 |
| 丸井 英二 | 人間総合科学大学人間科学部 教授 |
| 簾 孝志 | AGC株式会社 常務執行役員 人事部長 |
| 三好 敏也 | キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員 |
| 吉田 芳之 | 日本郵船株式会社 取締役専務経営委員 総務本部長 |

理事

(2019年7月1日現在)

(敬称略)

| 氏名 | 所属 |
|-----------------------|------------------------|
| 会長 松尾 憲治 | 明治安田生命保険相互会社 特別顧問 |
| 理事長(代表理事) 石塚 博昭 | 三菱ケミカル株式会社 特別顧問 |
| 常務理事(業務執行理事) 樋渡 泰典 | 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事 |
| 浅野 洋介 | 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 |
| 江澤 和彦 | 公益社団法人日本医師会 常任理事 |
| 河村 博江 | 一般財団法人長寿社会開発センター 理事長 |
| 黒澤 彰広 | 三菱商事株式会社 総務部長 |
| 齋藤 訓子 | 公益社団法人日本看護協会 副会長 |
| 関 浩之 | 株式会社三菱UFJ銀行 執行役員 人事部長 |
| 田中 滋 | 埼玉県立大学 理事長 |
| 堀田 力 | 公益財団法人さわやか福祉財団 会長 |
| 三島 正彦 | 三菱重工業株式会社 常務執行役員 |
| 水田 邦雄 | 一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長 |
| 山本 則子 | 東京大学大学院 医学系研究科 教授 |

監事

(2019年7月1日現在)

(敬称略。五十音順)

| 氏名 | 所属 |
|-------|-------------------------|
| 岡田 匡雅 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 取締役常務執行役員 |
| 金子 茂夫 | 金子会計事務所 (公認会計士・税理士) |

4. 理事会・評議員会の開催状況

理事会

| 開催日 (※：定時理事会) | 決議事項 (○)・報告事項 (◇) |
|---------------------|---|
| 2018年 5月 21日 (※) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 2017 年度事業報告、計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)および附属明細書ならびに財産目録承認の件 ○ 賛助会員退会の件 ○ 定時評議員会の日時および場所ならびに目的である事項等の件 ◇ 評議員、理事、監事候補者の件 ◇ 職務遂行状況報告の件 |
| 2018年 6月 6日 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 役員互選の件 ○ 事務局長承認の件 |
| 2019年 3月 5日 (※) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 2018 年度 第2回評議員会の日時および場所ならびに目的である事項等の件 ○ 2019 年度 事業計画および収支予算の件 ◇ 職務遂行状況報告の件 ◇ 基本財産等の管理運用状況の件 |

評議員会

| 開催日 (※：定時評議員会) | 決議事項 (○)・報告事項 (◇) |
|--------------------|--|
| 2018年 6月 6日 (※) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 2017 年度計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)および附属明細書ならびに財産目録承認の件 ○ 評議員選任の件 ○ 理事選任の件 ○ 監事選任の件 ◇ 2017 年度事業報告の件 ◇ 賛助会員退会の件 |
| 2018年 7月 12日 | ○ 理事選任の件 |
| 2018年 8月 10日 | ○ 理事選任の件 |
| 2018年 10月 1日 | ○ 理事選任の件 |
| 2019年 3月 5日 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 2019 年度 事業計画および収支予算の件 ○ 評議員選任の件 ○ 理事選任の件 ◇ 職務遂行状況の件 ◇ 基本財産等の管理運用状況の件 |
| 2019年 3月 27日 | ○ 評議員選任の件 |

5. 研究スタッフ (2019年4月1日現在)

石橋 智昭 主席研究員／研究部長 (博士<医学>)

| | |
|-------------|--|
| 専門領域 | <ul style="list-style-type: none"> ヘルスサービスリサーチ |
| 研究テーマ | <ul style="list-style-type: none"> 介護サービスの質の可視化 介護保険制度の政策評価 生きがい就業の健康維持効果 |
| 近年の主な業績 | <p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員 初任者研修テキスト(分担執筆)：介護労働安定センター(2018年) インターライ方式ガイドブック；ケアプラン作成・質の管理・看護での活用(編著)：医学書院(2017) 就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ 社会参加の促進と QOL の向上；第5章 生きがい就業を支える社会システム(分担執筆)：ミネルヴァ書房(2016) Long-term care reforms in OECD countries; POLICY PRESS, 2016 ジェロントロジー・ライブラリー②高齢者の就業と健康 何歳まで働くべきか；第3章-1 介護予防になる生きがい就業のかたち(分担執筆)社会保険出版社(2016) Towards Human Rights in Residential Care for Older Persons: International Perspectives; Human rights and residential care for older people in Japan. Routledge, 2015. Regulating Long-Term Care Quality; An International Comparison. Cambridge University Press, 2014. 介護職員 初任者研修テキスト(分担執筆)：ミネルヴァ書房(2013年) インターライ方式 ケア アセスメント—居宅・施設・高齢者住宅(翻訳). 医学書院(2011年) <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センター会員の前職と希望する職種の関係 老年社会科学 38-1 (2016) 生きがい就業を支えるシルバー人材センターのシステム. 老年社会科学, Vol.37-1, 2015. 「介護予防の観点からみた生きがい就業の効用. 『病院設備』(VOL.56-4, 2014) 介護人材をどう確保するか: 日本版キャリアパスの検証(特集 高齢先進国のビジョン) 『病院』 71(9) 708-712 (2012年9月) アセスメントデータを用いた居宅ケアの質の評価—HC-QI の活用. 老年社会科学 33(3)484-489(2011年) Should the provision of home help services be contained?: validation of the new preventive care policy in Japan. BMC health services research 10 224(2010年) <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第46回(平成27年)三菱財団 社会福祉事業・研究助成「高齢者が支え手側となる「生きがい就業」の有用性検証」 科学研究費助成事業(2013-2015)「ケア現場のエビデンス集積を促進する利用者データベースの構築」 ファイザーヘルスリサーチ振興財団・国際共同研究助成(2009年)：「訪問介護による生活援助と機能状態の関係」；デンマークにおけるパネルデータの検証から見た今後の日本の介護予防施策 |
| 大学・関係団体での役職 | <ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学医学部 非常勤講師 東邦大学看護学部 非常勤講師 (公社)全国シルバー人材センター事業協会 優良センター等選定委員 特定非営利活動法人インターライ日本 理事 東京都健康長寿医療センター (研究協力員) |

澤岡 詩野 主任研究員（博士<工学>）

| | |
|-------------|---|
| 専門領域 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 老年社会学（社会関係）、都市社会学、建築学（都市計画） |
| 研究テーマ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市高齢者の周縁部の社会関係(仲間や知合いなどのゆるやかなつながり) ・ 社会とつながり続ける手段としての ICT の可能性（情報通信技術） ・ 高齢期の第三の居場所（家庭、職場に続く居心地の良い場の形成） |
| 近年の主な業績 | <p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 袖井孝子編著、佐藤滋、辻利夫、澤岡詩野他「地方創生」へのまちづくり・ひとづくり」ミネルヴァ書房、2016 ・ 荻窪家族プロジェクト物語；住む人・使う人・地域の人みんなでつくり多世代で暮らす新たな住まい方の提案，荻窪家族プロジェクト編著：瑠璃川正子、澤岡詩野、連建夫他，萬書房，2016 <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市高齢者のボランティア活動と継続意識；よこはまシニアボランティアポイント制度登録者における検討；澤岡詩野、渡邊大輔、中島民恵子、大上真一，応用老年学，第 11 巻，61-70，2017 ・ 高齢者が日常生活において交流している他者との関係；古谷野亘、澤岡詩野、菅原育子、西村昌記，老年社会科学 38(3)，345-350，2016 ・ 都市高齢者の近隣との関わり方と支え合いへの意識；非常時と日常における近隣への意識に着目して；澤岡詩野、渡邊大輔、中島民恵子、大上真一，老年社会科学，第 37 巻第 3 号，306-315，2015 ・ 高齢者の非親族との電子メールを介した交流の特性；澤岡詩野、袖井孝子、森やす子、荒井浩道、社会情報学，第 2 巻第 3 号，15-26，2014 ・ 都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ；澤岡詩野，応用老年学，第 8 巻第 1 号，31-39，2014 ・ 都市のひとり暮らし後期高齢者における他者との日常的交流；澤岡詩野、古谷野亘、本田亜起子，老年社会科学，第 34 巻第 1 号，39-45，2012 ・ 社会関係の研究において用いられている非親族との関係の指標；日本の高齢者を対象とした最近の実証研究のレビュー；澤岡詩野、古谷野亘，老年社会科学，第 33 巻第 1 号，47-59，2011 <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度長寿科学研究者支援事業(平成 29 年～31 年) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究 ・ 平成 25 年度 厚生労働科学研究費補助金(平成 23 年、研究代表者 藤原佳典、分担研究者)地域保健事業におけるソーシャルキャピタルの活用に関する研究 ・ 平成 23 年度 文部科学省科学研究費補助金 若手 A(平成 23～平成 25 年) 日常化しつつある都市在宅高齢者の交流媒体としてのインターネットの役割 ・ 平成 22、23 年度 福祉医療機構事業助成(申請 シニア社会学会) ICT による高齢者孤立防止事業、孤立防止モデル普及事業 ・ 平成 22 年度 日本興亜福祉財団ジェロントロジー研究助成 ICT を活用した後期高齢期における社会活動継続に関する研究 ・ 平成 20 年度 大川情報通信基金研究助成(申請代表 袖井孝子) 高齢社会における高齢者の IT 利用と QOL(生活の質)の向上 <p>(受賞歴)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度 日本老年社会学会 論文賞 ・ 平成 23 年度 日本老年社会学会 奨励賞 ・ 平成 14 年度 三井住友海上福祉財団賞 高齢者福祉部門 佳作 |
| 大学・関係団体での役職 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 法政大学現代福祉学部 非常勤講師（データの収集と分析 I・II） ・ 東京都健康長寿医療センター研究所 協力研究員 ・ 日本老年社会学会(広報委員、編集委員)、日本応用老年学会（監事、編集委員）、シニア社会学会（理事） ・ 日本建築学会、日本都市社会学会、社会情報学会、The Gerontological Society of America 会員 ・ (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター 理事 ・ 総務省平成 29 年度「IoT 新時代の未来づくり検討委員会」高齢者 SWG 構成員 ・ 内閣府平成 27 年度～平成 29 年度 高齢社会フォーラム運営委員 ・ 内閣府平成 28 年度「高齢者の経済・生活環境に関する調査」検討委員会 ・ 鎌倉市平成 28 年度 鎌倉市住宅マスタープラン策定委員会 委員 ・ 内閣府平成 27 年度「高齢者の生活と意識国際比較調査」分析検討委員 |

二宮 彩子 研究員 (博士<看護学>)

| | |
|-------------|--|
| 専門領域 | <ul style="list-style-type: none"> 基礎看護学、地域看護学、在宅ケア看護学 |
| 研究テーマ | <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生理反応 在宅ケアにおける訪問看護師の役割 長期療養施設における看護師の well-being |
| 近年の主な業績 | <p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> 坪井良子、松田たみ子編、考える基礎看護技術 I [第3版] ー看護技術の基本ー；第10章「ヘルスアセスメント」系統別フィジカルアセスメント血圧測定／意識レベル(分担執筆)：ヌーヴェルヒロカワ(2005) 日野原重明・井村裕夫監修、安原真人編、コメディカルのための最新医学講座 薬物療法；肝障害患者(分担執筆)：中山書店(2002) 高崎絹子、島内節、内田恵美子、佐藤美穂子編著、看護職が行う在宅ケアマネジメント；活動表活用によるケアマネジメント評価(分担執筆)：日本看護協会出版会(1996) 島内節、久恒節子編著、地域看護学講座8 老人地域看護活動；諸外国の在宅ケア、スウェーデンにおける在宅ケア・デンマークにおける在宅ケア(分担執筆)：医学書院(1994) <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> Ayako Ninomiya, Yayoi Saito, Fall prevention in the elderly during active standing from the perspective of circulatory dynamic state and autonomic nerve activity-Nursing support based on differences in sleeping style-, Journal of the Ochanomizu Association for Academic Nursing, 5 (2), 18-31, 2011 二宮彩子, 後藤孝子, 本田彰子, 齋藤やよい；中堅看護職者の学習環境と学びのプロセス (第3報) ー「学び直し教育プログラム」受講後の自己評価を通してー, お茶の水看護学雑誌 4(1), 29-36, 2009 増田敦子, 二宮彩子, 小泉仁子, 女子大生を対象とした血圧測定におけるカフ幅の検討, 了徳寺大学研究紀要 1, 141-149, 2007 佐々木吉子, 二宮彩子, 小泉仁子, 小林敏生, 根本清次, 増田敦子, 同一体位の保持と生体反応ー生理反応, 苦痛, および諸要因の関連ー, 日本看護研究学会雑誌 26(5), 123-132, 2003 <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学研究費助成事業基盤 C (2019-2021) 「訪問看護師と協同で行う訪問介護員のための看取り学びシステムの構築」 科学研究費助成事業若手研究 (B) (2007-2009) 「訪問看護師による効果的な在宅リハビリテーションを行う為の病院との連携に関する研究」 科学研究費助成事業萌芽研究 (2004-2005) 「起立性低血圧に後発する高血圧の実態ー高齢者が安全に布団から起き上がるためにー」 龍谷大学福祉大学福祉フォーラム共同事業 (龍谷大学助成金) (2003) 「起坐位保持による臀部への体圧の実態と褥創予防との関係ー呼吸器疾患患者における苦痛緩和の試みー」 |
| 大学・関係団体での役職 | <ul style="list-style-type: none"> 東京大学健康科学・看護学専攻客員研究員 |

土屋 瑠見子 研究員 (博士<保健学>)

| | |
|-------------|---|
| 専門領域 | <ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリテーション、老年学、公衆衛生学 |
| 研究テーマ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院リハビリテーション職種による退院調整 ・ 要介護高齢者に対する居住環境評価手法の開発 |
| 近年の主な業績 | <p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 池上直己, 石橋智昭, 高野龍昭[編著]: インターライ方式ガイドブック〜ケアプラン作成・質の管理・看護での活用〜. 医学書院 2017年12月、第4章「よくある質問に対する回答」執筆. ・ 東京大学高齢社会総合研究機構[編]: 地域包括ケアのすすめー在宅医療推進のための多職種連携の試み. 東京大学出版. 2014年3月、第5章第1節「多職種連携の土台作り: 2つの取り組み」 <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Tsuchiya-Ito R, Slaug B, Ishibashi T. The physical housing environment and subjective well-being among older people using long-term care services in Japan. Journal of Housing for the elderly (online). ・ 土屋瑠見子, 吉江悟, 川越正平, 平原佐斗司, 大西弘高, 西永正典, 村山洋史, 飯島勝矢, 辻哲夫. 在宅医療推進のための多職種連携研修プログラム開発: 都市近郊地域における短期的効果の検証. 日本公衆衛生雑誌 64(7), 359-370, 2017. (学会発表) ・ Tsuchiya-Ito R, Slaug B, Ishibashi T (2018.11.13-17): The indoor housing environment and self-rated health among older people using long-term care services. (In SYMPOSIUM: Perceived and objective aspects of home and health: Aging in Place in Japan and Sweden).GSA 2018 Annual Scientific Meeting, Boston, Massachusetts (Presenter) ・ 土屋瑠見子・石橋智昭・小野恵子・池上直己 (2018/10/24-26) . 介護保険施設入所者の活動・参加と生活満足度との関連ー国際生活機能分類による検討ー. 第77回日本公衆衛生学会総会, 福島 ・ 土屋瑠見子・石橋智昭 (2018/6/9-10) . 要介護高齢者における屋内住環境と主観的健康感との関連. 日本老年社会学会第60回大会, 東京 ・ 土屋瑠見子, 早尾弘子, 石橋智昭(2017.10.31-11.02). 認知機能の障害度がその後の要介護度の改善に与える影響. 第76回日本公衆衛生学会総会, 鹿児島県. <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度 ファイザーヘルスサービスリサーチ振興財団研究助成(国際共同研究): 要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境評価尺度: 日本の住環境への適応. 研究代表者: 土屋瑠見子 ・ 平成29年度スカンジナビア・ニッポンササカワ財団助成. 高齢者用住環境評価指標の日本版作成に向けた予備的研究〜スウェーデンと日本の住環境比較〜. <p>(受賞)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土屋瑠見子, 早尾弘子, 石橋智昭 (2017). 第76回日本公衆衛生学会総会 優秀ポスター賞 (演題名: 認知機能の障害度がその後の要介護度の改善に与える影響). |
| 大学・関係団体での役職 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 慈恵柏看護専門学校 非常勤講師 ・ 東京都健康長寿医療センター研究所 非常勤研究員 |

安 順姫 研究員（修士〈老年学〉）

| | |
|---------|---|
| 専門領域 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 老年学 |
| 研究テーマ | <ul style="list-style-type: none"> ・ うつ予防教室終了後の自主グループ活動の推進 ・ 介護予防教室終了後の自主活動定着のための支援のあり方 ・ うつ予防プログラムの普及・定着 |
| 近年の主な業績 | <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安順姫、芳賀博、兪今：介護予防ボランティア登録者の活動への参加頻度に関連する要因. 老年学雑誌 2011 ; 2 : 1-13. <p>(学会発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安順姫、兪今：「うつ予防教室終了後の自主活動がその後のメンタルヘルスに与える効果」第 77 回日本公衆衛生学会総会(2018/10/24-26、福島県) ・ 兪今、安順姫、張慶鎬：「中国の高学歴層高齢者における睡眠状態とその関連要因」第 82 回日本健康学会(2017/11/10-11、沖縄県) ・ 安順姫、兪今：「うつ予防教室終了後における自主グループ活動への参加の実態およびその関連要因－神奈川県 C 市を事例とした検討－」第 12 回日本応用老年学会大会(2017/10/22、東京都) ・ 安順姫、兪今：「高齢者の主観的幸福感とハッピープログラムの実施状況との関連」第 59 回日本老年社会学会大会(2017/6/14-16、名古屋) ・ 兪今、安順姫：「高齢期における幸福感がその後の抑うつ発症に与える影響；5 年間の縦断的研究から得られた知見」第 32 回日本老年精神医学会学術集会(2017/6/14-16、名古屋) ・ 兪今、安順姫：「中国の高学歴層高齢者における抑うつの性差とその関連要因」第 81 回日本民族衛生学会総会(2016/11/26-27、東京都) ・ 兪今、安順姫、岩田明子、黒澤侑子：「Effectiveness of "Happy Program" in promoting mental health and well-being at workplace("ハッピープログラム"が労働者のメンタルヘルスの維持増進に対する有効性について)」第 31 回国際心理学会議/日本心理学会第 80 回大会(2016/7/24-29、横浜) ・ 安順姫、兪今：「高齢者の近所つきあいの経年変化とその関連要因」第 57 回日本老年社会学会大会(2015/6/13-14、横浜) <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度 科学研究費助成事業(平成 29～平成 30 年度)：うつ予防教室終了後の自主活動定着のための支援に関する研究 |

中村 桃美 研究員（修士〈老年学〉）

| | |
|-------------|--|
| 専門領域 | ・ 老年学 |
| 研究テーマ | ・ シルバー人材センターにおける QOL 維持増進効果の検証 |
| 近年の主な業績 | <p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジェロントロジー・ライブラリー②高齢者の就業と健康 何歳まで働くべきか；第3章-1 介護予防になる生きがい就業のかたち(分担執筆)社会保険出版社(2016) <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センターに対する会員の領域別満足度と関連要因の検討」応用老年学, 12(1), 2018 ・ 中村桃美, 石橋智昭：「生きがい就業における年齢階層別の就業実態；シルバー人材センター7ヶ所への調査から」. 応用老年学, 11(1), 2017. ・ 塚本成美, 中村桃美, 石橋智昭：「シルバー人材センター会員の前職と希望する職種の関係」. 老年社会科学, 38(1), 2016 ・ 中村桃美, 長田久雄, 杉澤秀博：「都市部シルバー人材センターにおける就業の高次生活機能の低下抑制への影響」. 老年学雑誌, (6), 2016 ・ 石橋智昭, 中村桃美：「介護予防プログラムへの生きがい就業の活用」病院設備, 56(4), 2014 (学会発表) ・ 中村桃美・塚本成美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員の加齢と就業①；配分金からみた就業量の変化」. 第60回日本老年社会学会大会(2018/6) ・ 塚本成美・中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員の加齢と就業②；就業した仕事内容の変化」. 第60回日本老年社会学会大会(2018/6) ・ 石橋智昭・中村桃美・塚本成美：「80歳以降も支え手側に回る高齢者の実態；都内4カ所のシルバー人材センターの会員調査」. 第60回日本老年社会学会大会(2018/6) ・ 中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センターでは会員の健康度に適した就業が分配されているのか」. 第76回日本公衆衛生学会大会(2017/11) ・ 中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員が実感する生きがい就業の効果」. 第12回日本応用老年学会大会(2017/10) ・ Momomi Nakamura・Tomoaki Ishibashi・Hisao Osada：「Expectation and Reality of New SHRC Member：The Related with Job Matching and Satisfaction」. The 21th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics(2017/7) ・ 中村桃美・石橋智昭・塚本成美：「シルバー人材センター会員の大規模実態調査(1)；年齢段階別にみた就業の程度と内容」. 第59回日本老年社会学会大会(2017/6) ・ 石橋智昭・中村桃美・塚本成美：「シルバー人材センター会員の大規模実態調査(2)；生活機能の自立性からみた会員の健康水準」. 第59回日本老年社会学会大会(2017/6) ・ 中村桃美, 石橋智昭, 長田久雄：「シルバー人材センターでの就業による生活機能改善効果；6センターでの調査結果から」. 第75回日本公衆衛生学会大会(2016/11) ・ 中村桃美, 石橋智昭：「シルバー人材センターのホワイトカラー出身会員の希望職群への就業の有無と退会」. 第11回日本応用老年学会大会(2016/10) ・ 中村桃美, 石橋智昭, 長田久雄, 岡真人：「シルバー人材センターにおける配分金額の分布と会員の満足度；都市部Aセンターの会員調査から」. 第58回日本老年社会学会大会(2016/6) ・ 中村桃美, 石橋智昭, 長田久雄：「シルバー人材センターの就業による介護予防効果；生活機能の改善に焦点をあてて」. 第74回日本公衆衛生学会大会(2015/11) ・ 中村桃美, 石橋智昭, 長田久雄, 岡真人：「シルバー人材センター会員の地域活動への参加」. 第57回日本老年社会学会大会(2015/6) <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費助成事業(2018-2020)「高齢期の認知機能低下は生きがい就業を不可能にするか；支援方法構築のための基礎研究」. |
| 大学・関係団体での役職 | ・ 社会福祉法人亀鶴会公益的取組み推進委員 |

森下 久美 研究員（修士〈老年学〉）

| | |
|---------|---|
| 専門領域 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 老年学、栄養学 |
| 研究テーマ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の人の家族介護者支援 ・ シルバー人材センターにおける安全就業支援 |
| 近年の主な業績 | <p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護研究・研修仙台センター [編]: 厚生労働省平成 29 年度老人保健健康増進等事業; 認知症の家族等介護者支援に関する調査研究事業(成果物); 「専門職のための Q&A でわかる認知症の家族介護者支援ガイドブック」. 2018 年 3 月. 第 2 章 8 節 「子育てと介護の両方をおこなうものへの支援」 <p>(学会発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森下久美・中村桃美・石橋智昭: 「高齢者に対する認知症サポーター養成講座の有用性の検討」 第 77 回日本公衆衛生学会総会(2018/10) ・ 森下久美・矢吹知之・長田久雄・関野明子: 「老老介護における空白の期間の実態; 認知症家族介護における検討」 第 13 回日本応用老年学会大会(2018/10) ・ 森下久美・長田久雄: 「大学生の認知症の人への態度と知識の関連」. 第 60 回日本老年社会科学学会大会(2018/6) ・ 森下久美・長田久雄: 「大学生の認知症の人への態度と関連要因の検討; 非医療福祉系専攻の学生に着目して」. 第 19 回日本認知症ケア学会大会(2018/6) ・ 森下久美・長田久雄: 「大学生の認知症の人への態度とエイジズムの関連; 非医療福祉系専攻の学生に着目して」. 第 31 回日本健康心理学会大会(2018/6) ・ 森下久美: 「在宅認知症高齢者介護における家族の心理状況; 主介護者の孫・ひ孫に着目して」. 第 30 回日本健康心理学会大会若手シンポジウム(2017/9/1) |

研究スタッフの詳細は当財団ホームページをご参照ください

<http://dia.or.jp/profile/researcher/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

【客員研究員】

塚本 成美（城西大学経営学部 教授）

| | |
|----------|---------------------------|
| 専門領域・テーマ | ・ 経営社会学、経営組織論、人事労務論、雇用労働論 |
|----------|---------------------------|

渡辺 修一郎（桜美林大学大学院 老年学研究科 教授）

| | |
|----------|------------------------|
| 専門領域・テーマ | ・ 老年学、地域保健学、産業保健学、老年医学 |
|----------|------------------------|

高野 龍昭（東洋大学ライフデザイン学部 准教授）

| | |
|----------|-----------------|
| 専門領域・テーマ | ・ 介護保険、ケアマネジメント |
|----------|-----------------|

小野 恵子

| | |
|----------|---------------------------|
| 専門領域・テーマ | ・ 地域・老年看護学、在宅ケア、在宅看護、訪問看護 |
|----------|---------------------------|

阿部 詠子（順天堂大学保健看護学部 講師）

| | |
|----------|-----------------------|
| 専門領域・テーマ | ・ 在宅看護、多職種連携・協働・多因子介入 |
|----------|-----------------------|

五十嵐 歩（東京大学医学部 講師）

| | |
|----------|--------------------------------------|
| 専門領域・テーマ | ・ 老年看護学（慢性期医療・施設・在宅における高齢者ケアの質評価・改善） |
|----------|--------------------------------------|

松田 文子（公益財団法人大原記念労働科学研究所 特別研究員）

| | |
|----------|--------------------------|
| 専門領域・テーマ | ・ 労働科学、人間工学、産業組織心理学、安全工学 |
|----------|--------------------------|

早尾 弘子（公益社団法人日本看護協会）

| | |
|----------|-----------------|
| 専門領域・テーマ | ・ 基礎看護学、健康情報分析学 |
|----------|-----------------|

森田 彩子（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野 講師）

| | |
|----------|-------------------------|
| 専門領域・テーマ | ・ 社会医学、公衆衛生学・健康科学、国際保健学 |
|----------|-------------------------|

6. 他機関・団体等との交流

(1) 「事業説明会」の開催

賛助会員会社を対象とする「第9回事業説明会」を9月13日に開催しました。13社16名の参加を得て、財団の事業概要及び調査研究について説明し、質疑応答を行いました。

(2) 内閣府主催「平成30年度 高齢社会フォーラム」への参画

2019年1月22日に「誰もが生きがいをもち、活躍する地域へ～人生100年時代のエイジレス社会とは～」をテーマに開催されたフォーラムに、澤岡詩野主任研究員が企画運営委員及び第3分科会『通い続けられる、通い続けたい「通いの場」とは?』のコーディネーターとして参画しました。

(3) 国際長寿センターと共催でシンポジウムを開催

2018年11月16日に国際長寿センターと共催で「高齢化先進国の日本! みんなが主役となって創る地域社会とは」をテーマにシンポジウムを開催し、海外と日本の最新トレンドを紹介しつつ人生100年時代における高齢者の活躍について考えました。

(4) 三菱グループ広報誌『マンスリーみつびし』に当財団関連記事掲載

『マンスリーみつびし』10月号に当財団と明治安田生活福祉研究所との共同調査「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」の結果及び森企画調査部長のインタビューをベースにした特集記事「STOP! 介護離職」が掲載されました。また、同号「三菱のDNA」のコーナーに当財団設立間もない頃の話が掲載されました。

(5) シルバーサービス振興会の活動への参画

シルバーサービス振興会の活動に正会員団体として参画しています。

前身期

- 1984 (昭和 59) 年 高齢社会に関する諸問題を検討する「ヘルスケアサービス研究会」設立。三菱グループから三菱化成、三菱油化、明治生命、三菱商事、三菱レイヨン、三菱地所、東京海上の7社が参加
- 1986 (昭和 61) 年 在宅介護サービスのあり方などを中心にユーザーニーズの把握、介護技術レベル確保などを研究するため「ホームケア推進協会」を設立。三菱金曜会の呼びかけによって、さらに三菱銀行、三菱信託、三菱電機、キリンビールの4社が加わり三菱グループ11社が参加

財団設立～

- 1993 (平成 5) 年 ダイヤ財団設立。健康問題の調査研究、地域フィールドの設定、ホームケア推進協会から引き継いだ在宅介護サービス開始
- 1994 (平成 6) 年 生きがい研究としてリサーチモニター制度を発足
- 1996 (平成 8) 年 町田市に町田研究分室を開設。介護関連の調査研究を本格化
- 1997 (平成 9) 年 在宅介護サービス提供事業を終了。研究志向としての性格が明確化
- 1999 (平成 11) 年 リサーチモニター制度を改組し「DAA(ダイヤ・アクティブ・アソシエーション)」を発足
- 2000 (平成 12) 年 町田市と共催で「現任ホームヘルパー技術向上モデル研修会」開始。町田市において「介護の質の研究」が本格的にスタート
- 2002 (平成 14) 年 日本初の「社会老年学文献データベース Dial(ダイヤル)」の無償公開開始。ホームヘルパーの質の向上に焦点を当てた「訪問介護員の介護技術チェックシートの開発研究」に着手
- 2003 (平成 15) 年 財団設立10周年。「ダイヤビック」の高齢指導者の育成と普及活動を推進
- 2004 (平成 16) 年 「ケアの適切性に基づいた訪問介護サービスを支援する研究」を外部医療機関・教育機関の協力を得て開始
- 2005 (平成 17) 年 「退職後の生きがい感に関する調査研究」を開始
- 2006 (平成 18) 年 「訪問介護における管理者研修モデル事業」「介護予防サービスの効果検証研究事業」を開始
- 2008 (平成 20) 年 「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究」「保険者における介護予防評価の効率的運営に関する研究事業」を開始
- 2009 (平成 21) 年 「利用者モニタリングの有効活用に関する研究」「うつ予防事業による効果の検証及び評価事業」を開始

公益認定～

- 2010 (平成 22) 年 公益財団法人認定取得。文京区本郷の本部と町田研究分室を統合し新宿に移転。「高齢期のコミュニケーションツールとしてのICT活用」を開始
- 2013 (平成 25) 年 財団設立20周年。賛助会員会社及びその従業員を対象に「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」結果を公表。「在宅介護による家族介護者の健康への影響と健康支援体制の検討」を開始
- 2014 (平成 26) 年 受託事業「シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究」を実施。ダイヤ財団新書を電子書籍化し、WEB配信を開始。「仕事と介護の両立」に関する調査報告を公表し、同テーマでシンポジウムを開催。マスコミ等の反響多数
- 2017 (平成 29) 年 収益事業及びその他事業(社会貢献活動助成)を新規に事業登録
- 2018 (平成 30) 年 「新総合事業の効果検証に関する研究」「要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境評価尺度に関する研究」を開始

Diaレポート2018

2019年7月発行

発行者： 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

〒160-0022

東京都新宿区新宿一丁目34番5号 VERDE VISTA 新宿御苑3階

Tel. 03-5919-1631(代表) Fax. 03-5919-1641

URL <http://www.dia.or.jp>